

平成29年度

社会教育実態調査報告書 (概要編)

愛媛県教育委員会

目 次

調査基準日：平成29年5月1日
(ただし、事業の実施状況等についてはH28年度間)

| | |
|-------------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 1 市町社会教育費の現状 | 1 |
| 2 市町社会教育関係職員の現状 | 3 |
| 3 市町社会教育委員の現状 | 6 |
| 4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の現状 | 8 |
| 5 公民館施設・体制の現状 | 10 |
| 6 公民館運営審議会の現状 | 12 |
| 7 公民館利用の現状 | 15 |
| 8 青年を対象とした学級・講座の現状 | 18 |
| 9 女性（婦人）を対象とした学級・講座の現状 | 20 |
| 10 成人を対象とした学級・講座の現状 | 22 |
| 11 家庭教育に関する講座の現状 | 24 |
| 12 高齢者を対象とした学級・講座の現状 | 26 |
| 13 青少年の地域活動の現状 | 28 |
| 14 子ども会の現状 | 30 |
| 15 目的少年団体の現状（ボーイスカウト・ガールスカウト） | 32 |
| 16 青年団体の現状 | 35 |
| 17 婦人団体の現状 | 38 |
| 18 愛護班の現状 | 42 |
| 19 P T Aの現状 | 45 |
| 20 おやじの会の現状 | 50 |
| 21 県内公共図書館の現状 | 52 |

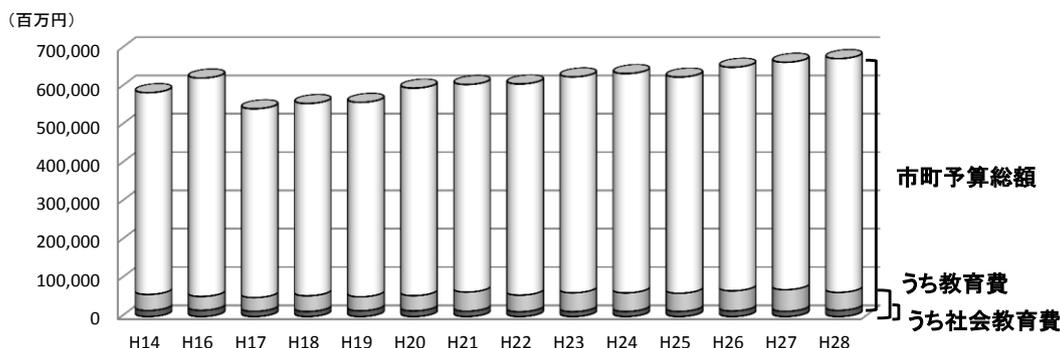
はじめに

愛媛県では、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和45年より本調査（平成25年度より社会教育実態調査）を実施しており、直近の調査結果を生涯学習課ホームページに掲載しております。

また、各項目の経年変化を中心に「社会教育実態調査（概要編）」として取りまとめています。地域の社会教育振興、さらには地域の社会教育行政計画策定の参考として、本調査結果をご活用願います。

1 市町社会教育費の現状

(1) 県内市町の予算と教育費・社会教育費の推移(図1)



県内市町では、この14年間で人口が約7.3%（約10万8千人）減少している中であって、市町予算の総額は15.2%増加しており、教育費総額も9.1%増加しているが、社会教育費の総額は1.6%の増加にとどまっている。

この結果、市町予算総額に占める社会教育費総額の比率は14年前の2.7%からH28年度には2.4%と0.3%低下したほか、教育費総額に占める社会教育費総額の比率は14年前の27.4%からH28年度は25.5%へと1.9%の低下となっている。

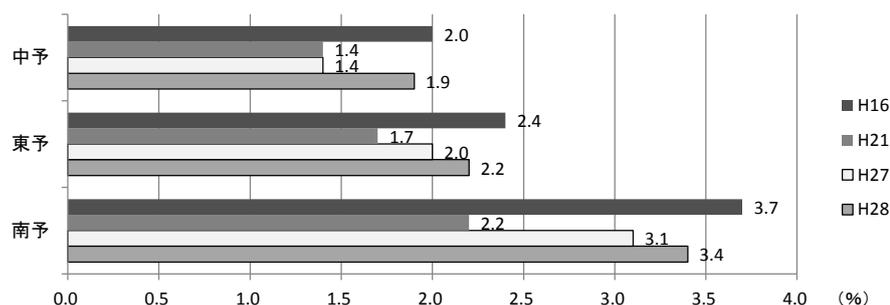
(参考数値(表1))

| 年度 | 項目 | 推計人口 (5.1現在) | 県内市町の 予算総額A (百万円) | うち教育費 総額B (百万円) | うち社会教育費 総額C (百万円) | うち社会教育 経常費D (百万円) | B/A×100 (%) | C/A×100 (%) | C/B×100 (%) |
|--------------------------|----|---------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 平成14年度 | | 1,486,084 | 584,225 | 57,841 | 15,869 | 12,717 | 9.9% | 2.7% | 27.4% |
| 平成16年度 | | 1,477,307 | 622,371 | 52,535 | 16,268 | 12,363 | 8.4% | 2.6% | 31.0% |
| 平成17年度 | | 1,470,939 | 542,186 | 49,603 | 13,673 | 11,143 | 9.1% | 2.5% | 27.6% |
| 平成18年度 | | 1,461,624 | 556,035 | 54,309 | 13,203 | 11,530 | 9.8% | 2.4% | 24.3% |
| 平成19年度 | | 1,454,063 | 559,030 | 51,743 | 15,115 | 12,081 | 9.3% | 2.7% | 29.2% |
| 平成20年度 | | 1,446,067 | 596,074 | 54,653 | 14,739 | 10,562 | 9.2% | 2.5% | 27.0% |
| 平成21年度 | | 1,439,143 | 605,596 | 63,927 | 14,032 | 10,616 | 10.6% | 2.3% | 22.0% |
| 平成22年度 | | 1,432,254 | 606,990 | 56,003 | 12,536 | 10,478 | 9.2% | 2.1% | 22.4% |
| 平成23年度 | | 1,425,439 | 625,463 | 62,052 | 12,794 | 10,414 | 9.9% | 2.0% | 20.6% |
| 平成24年度 | | 1,416,958 | 634,092 | 61,858 | 13,239 | 10,514 | 9.8% | 2.1% | 21.4% |
| 平成25年度 | | 1,407,777 | 624,976 | 60,856 | 13,291 | 10,201 | 9.7% | 2.1% | 21.8% |
| 平成26年度 | | 1,398,150 | 650,622 | 67,179 | 14,554 | 10,820 | 10.3% | 2.2% | 21.7% |
| 平成27年度 | | 1,387,697 | 663,620 | 70,207 | 13,572 | 11,004 | 10.6% | 2.0% | 19.3% |
| 平成28年度 | | 1,377,724 | 673,136 | 63,125 | 16,118 | 11,385 | 9.4% | 2.4% | 25.5% |
| 14年前との比較 (H14とH28の比較) | | 約10万8千人 (7.3%)の減 | 約889億円 (15.2%)の増 | 約53億円 (9.1%)の増 | 約2.5億円 (1.6%)の増 | 約13億円 (10.5%)の減 | 0.5%減 | 0.3%減 | 1.9%減 |

※ 参考(市町村合併)

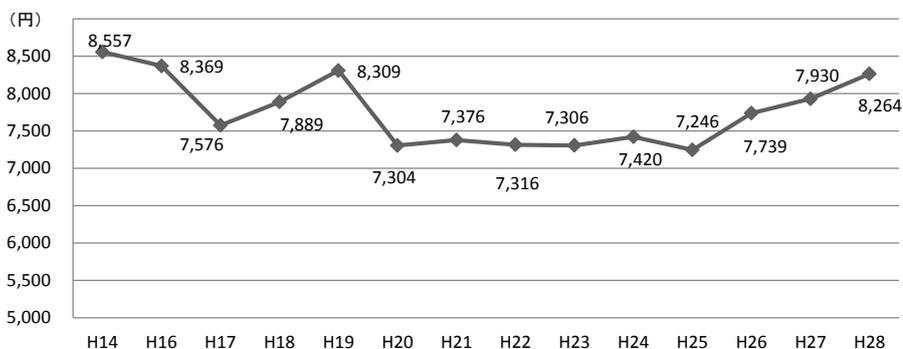
H15年の新居浜市と別子山村の合併を始まりに、H17年8月1日の宇和島市・吉田町・三間町・津島町の合併まで68の市町村が合併し、18市町に再編。合併していない松前町、松野町の2町を含め、県内は11市9町の20市町となった。

(2) 地区別に見た市町予算総額に占める社会教育予算額の割合(図2)



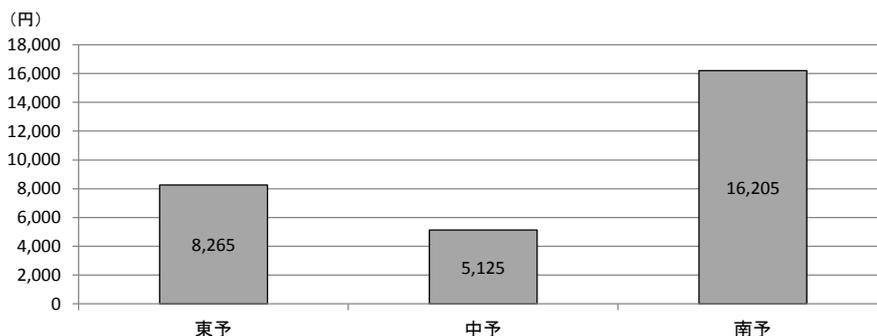
中予地区はH16年度2.0%→H28年度1.9%、東予地区はH16年度2.4%→H28年度2.2%、南予地区はH16年度3.7%→H28年度3.4%と「予算総額に占める社会教育予算額の割合」が低下している。昨年度との比較では、中予地区が0.5%の増加、東予地区が0.2%の増加、南予地区が0.3%の増加となっている。

(3) 県民一人あたりの社会教育費(経常費)(図3)



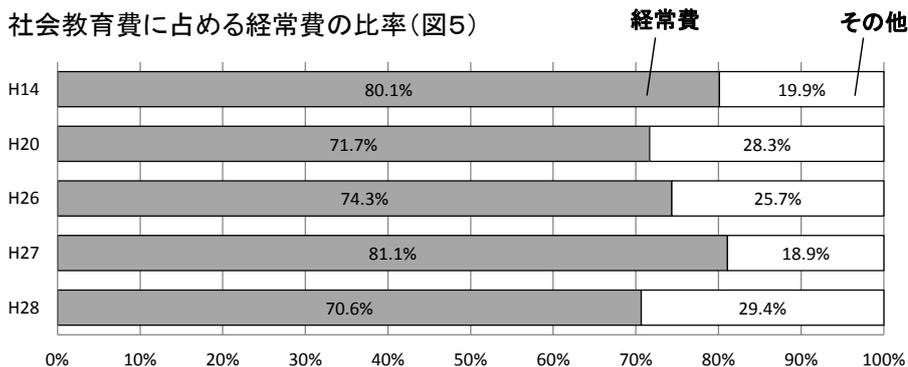
市町村合併に伴い、県民一人あたりの社会教育費はH14年度8,557円からH20年度には7,304円(△14.6%)と大幅減になったものの、その後は横ばいもしくは微増もしくは微減となっていたが、H26年度より増加している。

(4) 地区別にみた一人あたりの社会教育費(経常費)(図4)



H28年度の「一人あたりの社会教育費(経常費)」を地区別に見ると、南予地区16,205円、東予地区8,265円、中予地区5,125円の順となっており、南予地区は中予地区の約3倍となっている。なお、H28年5月の各地域の推計人口は、南予地区 約25万4千人、東予地区 約47万8千人、中予地区 約64万5千人となっており、人口規模が少ない地域の一人あたりの社会教育費が多くなっている。

(5) 社会教育費に占める経常費の比率(図5)



H28年度における社会教育費に占める経常費の比率は70.6%となっており、昨年度まで過去最低であったH20年度の71.7%を下回っている。比率は年度によってばらつきがあるものの、およそ70%から80%の間で推移している。

(6) 市町が抱える課題や悩み

- 施設の老朽化とそれに伴う維持費の負担が課題である。(公共施設再配置計画などの市の全体計画の中で、住民サービスを維持しながら適正な維持管理に努めている。)
- 小規模自治体であるため、施設管理や修繕に十分な予算が確保できない。(施設によっては職員が管理、修繕を行っている。)

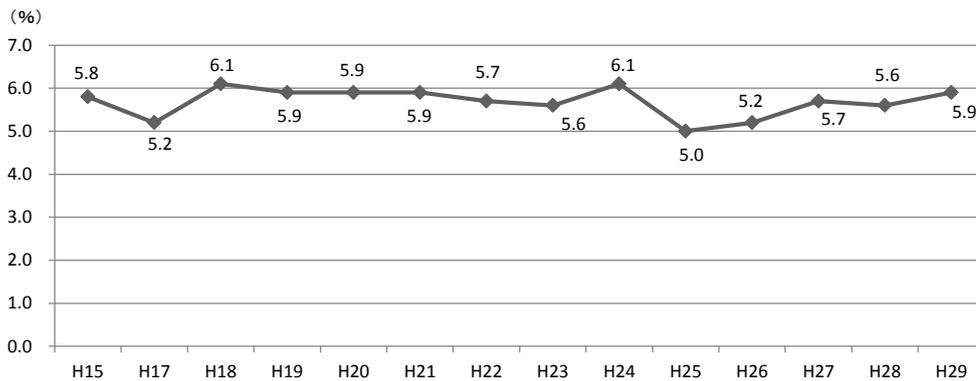
2 市町社会教育関係職員の現状

(1) 教育委員会社会教育関係職員と市町職員総数の推移(図6)



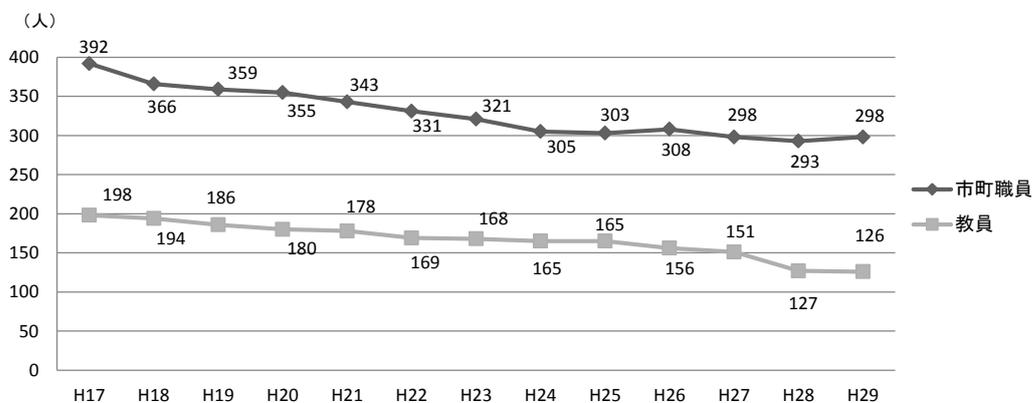
市町職員総数は、ピーク時のH17年度とH29年度とを比較すると、約3,000名の減員となっている。そのうち社会教育関係職員は、約80名の減員である。

(2) 市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合(図7)



H15年度以降、市町職員総数は減少しており、市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合は5～6%台で推移している。

(3) 市町職員・教員における社会教育主事有資格者数の推移(図8)



(参考数値(表2))

平成29年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

| 年齢 | 人数 |
|--------|-----|
| 50歳以上 | 154 |
| 40～49歳 | 108 |
| 30～39歳 | 29 |
| 20～29歳 | 7 |
| 計 | 298 |

(参考数値(表3))

平成29年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

| 年齢 | 人数 |
|--------|-----|
| 50歳以上 | 92 |
| 40～49歳 | 32 |
| 30～39歳 | 2 |
| 20～29歳 | 0 |
| 計 | 126 |

市町職員の社会教育主事有資格者数は、調査開始時のH17年度以降減少が続いていたが、H26年度は、新居浜市において県内初の遠隔履修講座修了者がいたため増加したが、その後は減少が続いている。また、H26年度より愛媛県生涯学習センターを会場に遠隔履修講座が開催されているため、今後有資格者の増加が見込まれる。しかしながら、H29年度市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（参考数値（表2））をみると、40歳以上が有資格者全体の約88%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

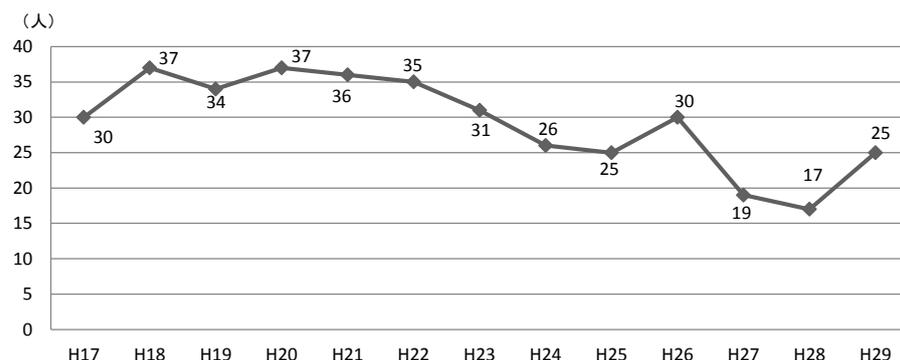
教員の社会教育主事有資格者数も市町職員と同様に、調査開始時のH17年度以降減少が続いており、H29年度は126人となっている。また、H29年度教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（参考数値（表3））をみると、40歳以上が有資格者全体の約98%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

※ 参考（中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 H25年1月より一部抜粋）

社会教育主事は、社会教育事業の企画・実施による地域住民の学習活動の支援を通じて、人づくりや絆づくり・地域づくりに中核的な役割を担ってきた。しかしながら、派遣社会教育主事への国庫補助制度の廃止などの要因もあり、6,796人（H8年）から2,521人（H23年）と半数以下となり、社会教育主事を置いていない市町村も増加傾向にある。

社会教育の重要性・必要性については、一定の評価がなされているものの、社会教育主事の重要性・必要性については、首長を含めて地域の中で、必ずしも十分に理解され、評価されていないこともあり、適切な配置がなされてこなかったと考えられる。

(4) 市町における社会教育主事任用者数の推移(図9)

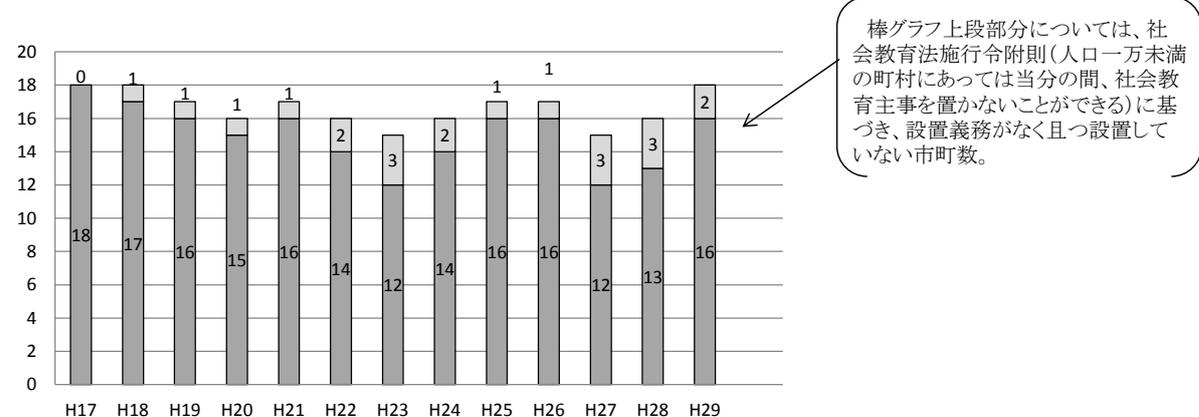


市町職員の社会教育主事任用者数についてH18年度とH29年度を比較すると、H18年度以降市町数(20)に変更はないものの、37人から25人へ減少しているが、H28年度とH29年度でみると17人から25人に増加している。

※ 参考（派遣社会教育主事制度）

市町村における社会教育の充実振興を図るため、市町村教育委員会の求めに応じて社会教育主事を派遣する制度。愛媛県では、S49年度の制度発足以降、H16年度まで派遣社会教育主事が在籍していた。

(5) 社会教育法に基づく社会教育主事を任用している市町数(図10)



棒グラフ上段部分については、社会教育法施行令附則(人口一万未満の町村にあつては当分の間、社会教育主事を置かないことができる)に基づき、設置義務がなく且つ設置していない市町数。

社会教育法第九条の二により少なくとも人口1万人以上の市町では設置が義務付けられているにもかかわらず、人口1万人以上の市町のうち4市町が未だに社会教育主事を任用していない。

※ 社会教育法第九条の二で置くこととなっているにもかかわらず、社会教育主事の任用をしていない理由(市町数)

今後、状況を見ながら発令を検討する。(1)

H28年度に社会教育主事講習を受けた1名が配属されていたが、H29年4月の人事異動により他部局に異動したため。今年度以降で受講を計画する。(1)

事務局職員の講習受講による任用を予定していたが、人事異動によりそれが実現していない。(1)

職員数が少なく他業務と兼務であり、社会教育主事講習を受ける余裕がないため。(1)

(参考数値(表4))

(人)

| 年度 | 項目 市町職員 総数 | 教育委員会 社会教育関係 職員 | 社会教育主事 | | | | |
|--------|------------------|-----------------------|--------|----------------------|-----------|------|--------------|
| | | | 市町職員 | | 教職員 | | |
| | | | 任用者数 | 有資格者数(首長 部局職員も含む) | 有資格 者数 | 任用者数 | 派遣社会 教育主事 |
| 平成15年度 | 16,195 | 943 | - | - | - | 0 | 16 |
| 平成17年度 | 16,952 | 887 | 30 | 392 | 198 | 0 | |
| 平成18年度 | 16,572 | 1,014 | 37 | 366 | 194 | 0 | |
| 平成19年度 | 16,156 | 961 | 34 | 359 | 186 | 0 | |
| 平成20年度 | 15,718 | 920 | 37 | 355 | 180 | 0 | |
| 平成21年度 | 15,324 | 911 | 36 | 343 | 178 | 0 | |
| 平成22年度 | 14,882 | 851 | 35 | 331 | 169 | 0 | |
| 平成23年度 | 14,596 | 817 | 31 | 321 | 168 | 0 | |
| 平成24年度 | 14,356 | 871 | 26 | 305 | 165 | 0 | |
| 平成25年度 | 14,122 | 707 | 25 | 303 | 165 | 0 | |
| 平成26年度 | 14,018 | 726 | 30 | 308 | 156 | 0 | |
| 平成27年度 | 13,911 | 789 | 19 | 298 | 151 | 0 | |
| 平成28年度 | 13,870 | 772 | 17 | 293 | 127 | 0 | |
| 平成29年度 | 13,863 | 811 | 25 | 298 | 126 | 0 | |

※「-」は未調査。

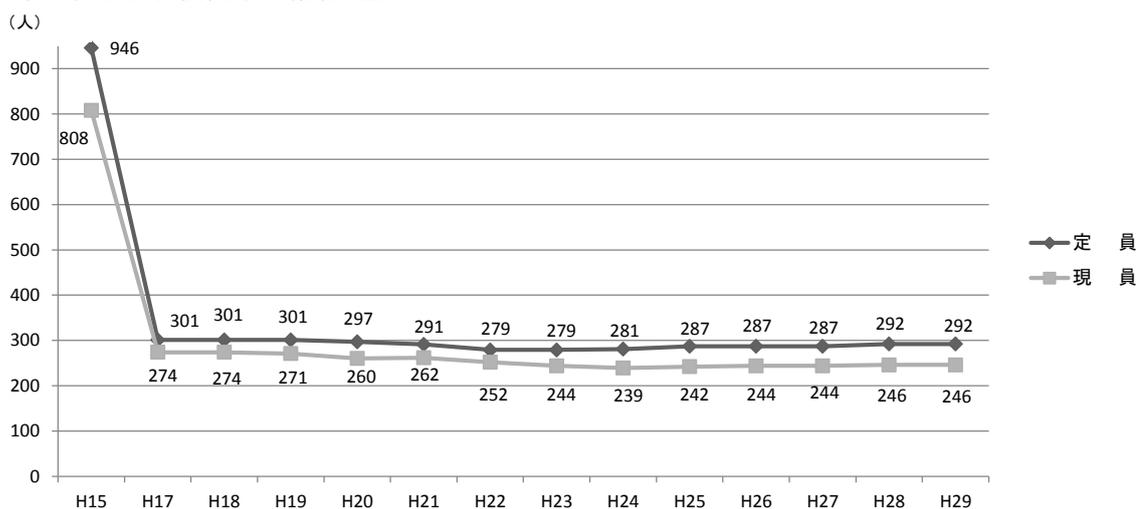
※市町職員総数は、愛媛県市町要覧(調査基準日 各年度4月1日)より抽出。

(6) 市町が抱える課題や悩み

- 所管する業務が年々増加している。(事業の見直しを行う。)

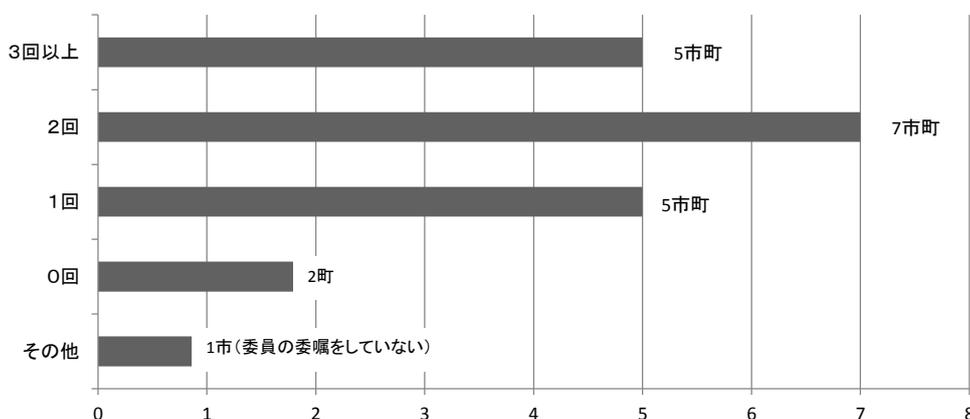
3 市町社会教育委員の現状

(1) 市町社会教育委員数の推移(図11)



社会教育委員数は、合併による市町村数減に伴い、H15年度からH17年度にかけて3分の1以下に激減した。その後も微減が続いていたが、H25年度より微増並びに横ばいとなり、H29年度はH28年度と同数となっている。

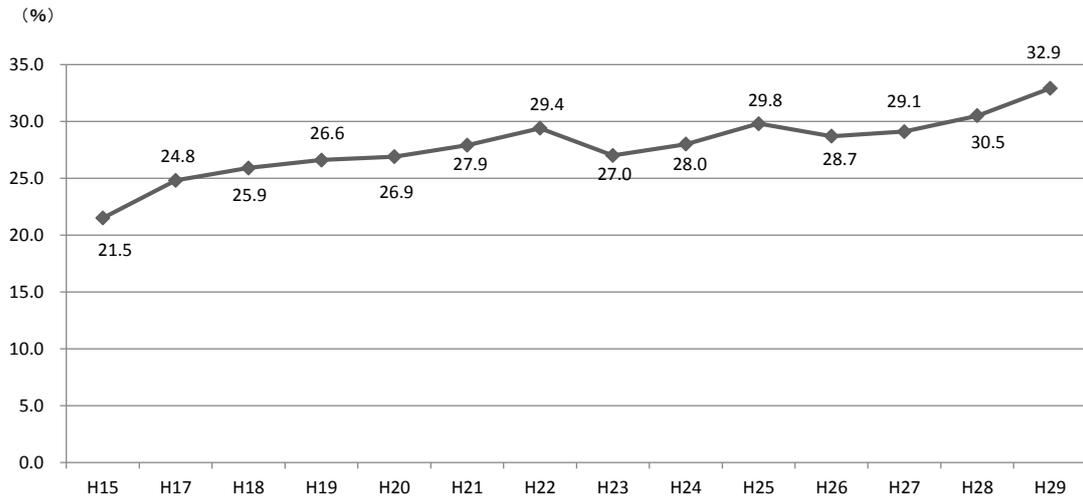
(2) H28年度の社会教育委員会議開催状況(図12)



20市町すべてが社会教育委員設置のための条例を制定し、定数を定めており、うち19市町が社会教育委員を委嘱している。社会教育委員は必置ではないが、委員が不在なのは20市町のうち1市(今治市)となっている。

委員を委嘱している19市町における社会教育委員会議の開催状況は、年2回が7市町(37%)で最も多く、年3回以上と1回が5市町(26%)と続いているが、一方で全く開催していない市町が2町(11%)となっている。

(3) 女性委員の割合(図13)



女性委員の占める割合は、年によって変化はあるものの、H15年度の21.5%からH29年度は32.9%と11.4%上昇しており、H29年度はH15年度以降最高の32.9%となった。

(参考数値(表5))

| 年度 | 項目 定員(人) | 現員(人) | 充足率 (%) | 女性委員 の割合 (%) |
|--------|-------------|-----------|------------|--------------------|
| 平成15年度 | 946 | 808 (174) | 85.4% | 21.5% |
| 平成17年度 | 301 | 274 (68) | 91.0% | 24.8% |
| 平成18年度 | 301 | 274 (71) | 91.0% | 25.9% |
| 平成19年度 | 301 | 271 (72) | 90.0% | 26.6% |
| 平成20年度 | 297 | 260 (70) | 87.5% | 26.9% |
| 平成21年度 | 291 | 262 (73) | 90.0% | 27.9% |
| 平成22年度 | 279 | 252 (74) | 90.3% | 29.4% |
| 平成23年度 | 279 | 244 (66) | 87.5% | 27.0% |
| 平成24年度 | 281 | 239 (67) | 85.1% | 28.0% |
| 平成25年度 | 287 | 242 (72) | 84.3% | 29.8% |
| 平成26年度 | 287 | 244 (70) | 85.0% | 28.7% |
| 平成27年度 | 287 | 244 (71) | 85.0% | 29.1% |
| 平成28年度 | 292 | 246 (75) | 84.2% | 30.5% |
| 平成29年度 | 292 | 246 (81) | 84.2% | 32.9% |

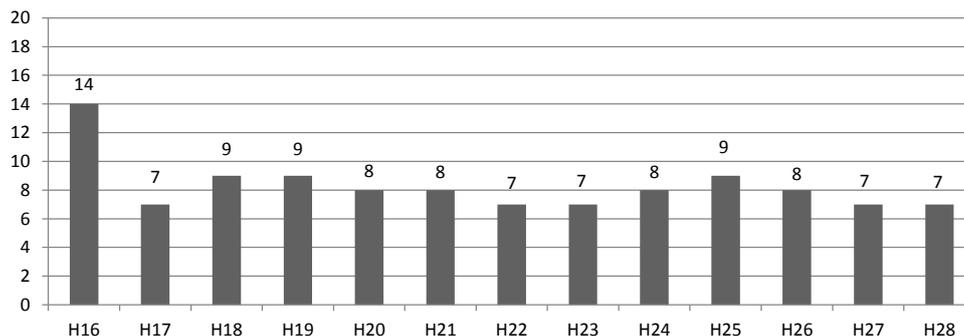
※ 委員数()は女性委員で内数

(4) 市町が抱える課題や悩み

- 委員の高齢化により、次世代につなぐ選考が難しい現状である。(隔年の県外研修やさまざまな研修を通じて、委員自身が社会教育に興味関心を持ち、他の方々にも伝えてもらうよう尽力している。)
- さまざまな社会教育関係団体の長を充て職にしているため、半数の方が1年で変わってしまうことが現状である。(特に対応はしていない。)

4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の現状

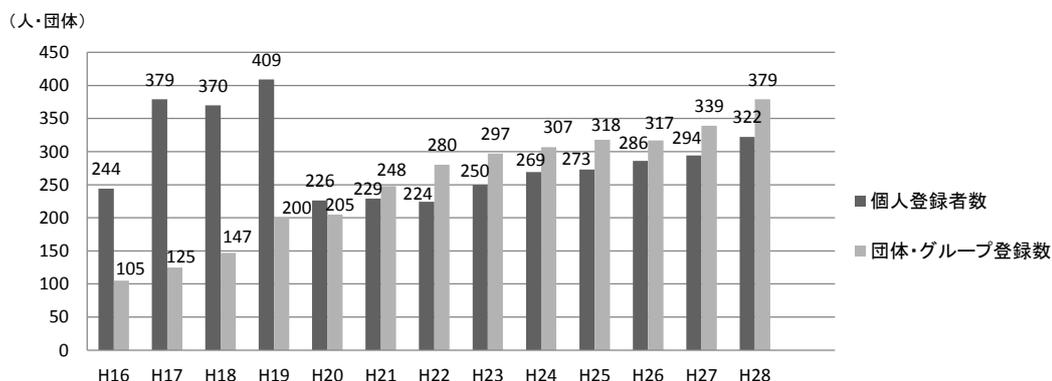
(1) ボランティアバンクを設置している市町数(図14)



愛媛県では、20市町のうち14市町が国の「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」(H14～16年度)を活用し、体験活動・ボランティア活動支援センターを設置した。

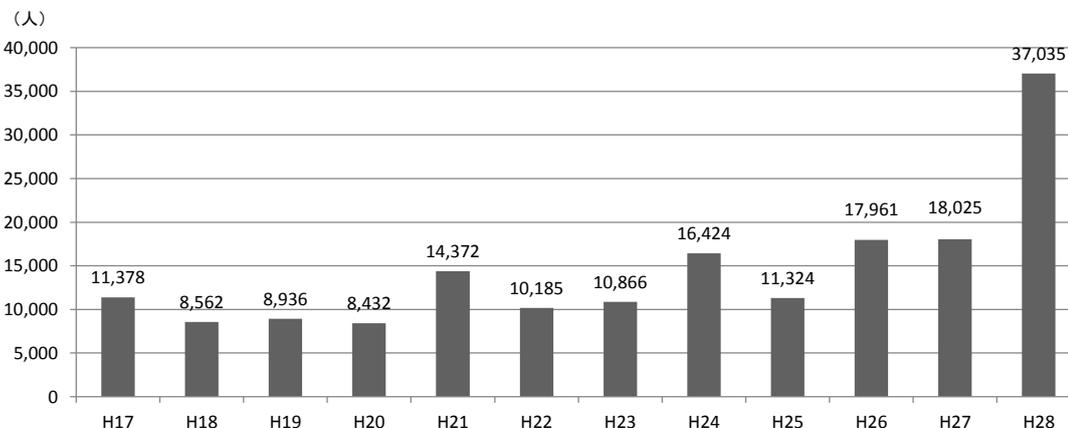
ボランティアバンクの設置については、各市町において教育委員会所管とするところもあれば、社会福祉協議会内に設置されているところもある。

(2) ボランティアバンクの個人登録者、団体・グループ登録数(図15)



個人登録者数は、H19年度をピークに一旦減少し、その後は増加傾向にある。団体・グループ登録数も、H16年度以降増加傾向にある。このことから、ボランティア活動を行う際、団体・グループへ登録して組織的に活動しようとしている人が増えてきていることが窺える。

(3) ボランティアバンク活動事業の延参加者数(図16)



ボランティアバンクを通じたボランティア活動への延参加者数は、年によって変化はあるものの、長期的には増加傾向にあり、H28年度の37,035人は、H17年度以降最高となり、H27年度と比較すると約19,000人の増加となっている。

(参考数値(表6))

| 項目 年度 | ボランティアバンク | | | | ボランティア育成事業 | | ボランティア派遣事業 | | ボランティア活動事業 | |
|----------|---------------|----------------|--------------------|----------------|------------|-------|------------|-------|------------|--------|
| | 設置 市町 数 | 個人 登録者 数 | 団体・グル ープ 登録数 | 受入団体・施 設登録数 | 実施回数 | 参加者数 | 派遣回数 | 延派遣者数 | 実施回数 | 延参加者数 |
| 平成16年度実績 | 14 | 244 | 105 | 560 | 157 | 2,942 | 522 | 686 | 109 | 2,437 |
| 平成17年度実績 | 7 | 379 | 125 | 221 | 129 | 2,017 | 246 | 621 | 131 | 11,378 |
| 平成18年度実績 | 9 | 370 | 147 | 254 | 137 | 2,153 | 146 | 747 | 154 | 8,562 |
| 平成19年度実績 | 9 | 409 | 200 | 343 | 131 | 2,400 | 227 | 892 | 160 | 8,936 |
| 平成20年度実績 | 8 | 226 | 205 | 208 | 148 | 2,643 | 316 | 1,486 | 154 | 8,432 |
| 平成21年度実績 | 8 | 229 | 248 | 232 | 185 | 3,009 | 329 | 1,777 | 152 | 14,372 |
| 平成22年度実績 | 7 | 224 | 280 | 262 | 176 | 2,787 | 169 | 593 | 184 | 10,185 |
| 平成23年度実績 | 7 | 250 | 297 | 263 | 189 | 2,242 | 154 | 677 | 173 | 10,866 |
| 平成24年度実績 | 8 | 269 | 307 | 269 | 265 | 2,796 | 254 | 1,438 | 222 | 16,424 |
| 平成25年度実績 | 9 | 273 | 318 | 275 | 303 | 3,071 | 84 | 355 | 188 | 11,324 |
| 平成26年度実績 | 8 | 286 | 317 | 2 | 302 | 3,251 | 51 | 359 | 176 | 17,961 |
| 平成27年度実績 | 7 | 294 | 339 | 2 | 306 | 3,010 | 53 | 119 | 181 | 18,025 |
| 平成28年度実績 | 7 | 322 | 379 | 2 | 316 | 3,299 | 432 | 122 | 215 | 37,035 |

| 項目 年度 | 経費(千円) | | | |
|----------|--------|-------|-------|--------|
| | 県費 | 市町費 | その他 | 合計 |
| 平成16年度実績 | 6,383 | 349 | 558 | 907 |
| 平成17年度実績 | 0 | 958 | 2,682 | 3,640 |
| 平成18年度実績 | 500 | 1,467 | 3,402 | 4,869 |
| 平成19年度実績 | 0 | 6,397 | 3,683 | 10,080 |
| 平成20年度実績 | 0 | 6,218 | 3,868 | 10,086 |
| 平成21年度実績 | 0 | 6,342 | 2,823 | 9,165 |
| 平成22年度実績 | 0 | 2,316 | 8,334 | 10,650 |
| 平成23年度実績 | 0 | 2,176 | 3,133 | 5,309 |
| 平成24年度実績 | 374 | 3,837 | 3,039 | 6,876 |
| 平成25年度実績 | 0 | 2,765 | 3,120 | 5,885 |
| 平成26年度実績 | 0 | 2,996 | 2,819 | 5,815 |
| 平成27年度実績 | 0 | 2,642 | 2,567 | 5,209 |
| 平成28年度実績 | 0 | 2,992 | 2,975 | 5,967 |

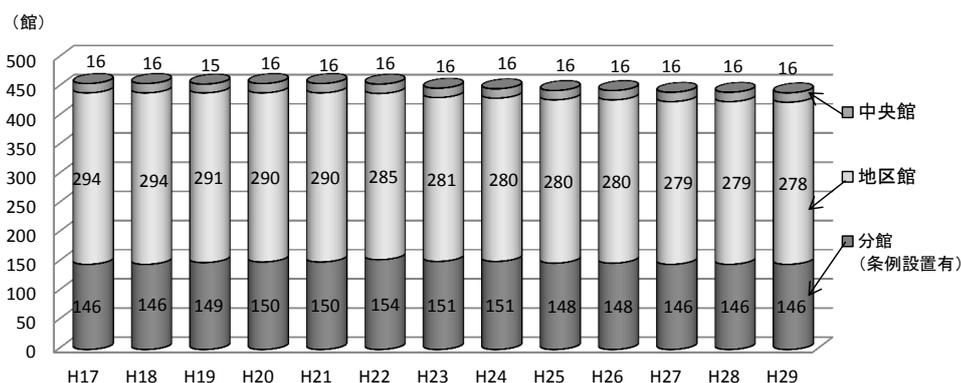
※平成15年度実績以前については、調査項目の差異のため記載していない。

(4) 市町が抱える課題や悩み

- 年々、講座生が少なくなっている。(講座内容の工夫や充実を図っている。)
- ボランティアの内容がマンネリ化するとともに、参加者も固定化する傾向がある。(広くボランティア活動の良さを示すとともに、ボランティアの意義を理解してもらえよう講座ごとに説明する。)
- 現在、青少年のボランティア活動支援の事務局はあり、子育て団体のイベントなどに依頼があれば、中学生がボランティアとして出ている。(学校に関わりたい気持ちを持った方を対象としたボランティアバンクを立ち上げた。)
- ボランティア講習会も7年目を迎えており、講習内容のマンネリ化と若い世代の育成が課題である。(講習内容としては、読書活動を支援する絵本のスペシャリストといった、子どもや絵本に関する活動経験が豊富で、魅力ある講師を選定するようにしている。若い世代の育成については、個々の団体に任せきりでなく、図書館が計画的に支援していく必要があると考えている。そのためには、地域全体を見渡す目をもち、ボランティアをつなぐコーディネーター的役割を配置することが重要であり、その方法の検討について、今後進めていきたい。)
- ボランティア同士の交流、意見交換をできる場が欲しいとの要望が高い。(ボランティア講習会の中で、各グループが実演できる回を設けたり、おはなし道具作成などのワークショップも導入したりして、グループを超えて交流できる機会をつくるようにしている。)

5 公民館施設・体制の現状

(1) 公民館数(図17)

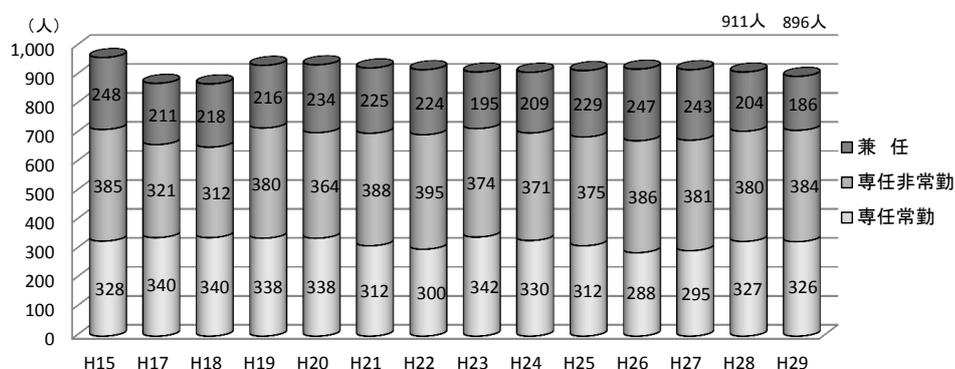


公民館数は、減少傾向にあり、H17年度とH29年度を比較するとH17年度の456館からH29年度には440館（対H17年度比16館(3.5%)減）に減少している。中央館は市町村合併後ほぼ横ばいであるが、地区館は減少傾向となっている。

※ 参考

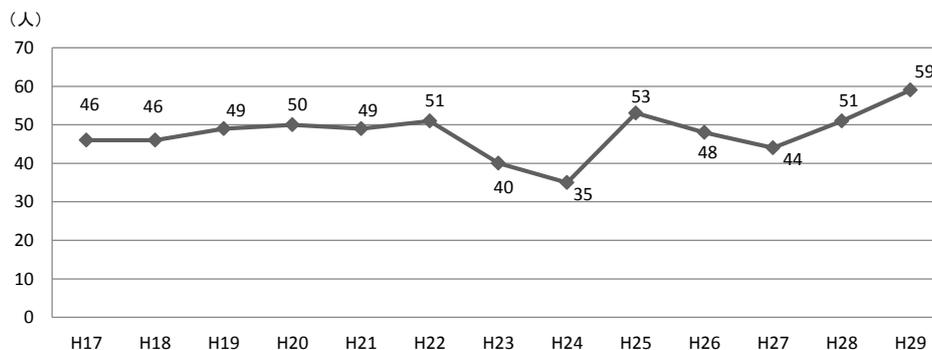
文部科学省が実施した直近の社会教育調査（平成27年度）によると、全国の図書館数は漸増しており過去最高となる一方、公民館数（類似施設含む）は11年度（19,063館）以降、減少傾向にあり27年度は14,171館となっている。

(2) 本館(中央館、地区館)に勤務する職員数(図18)



H29年度の本館に勤務する職員は896人で、うち専任常勤が326人(36%)、専任非常勤が384人(43%)、兼任が186人(21%)となっている。H28年度と比較すると全体で15人の減となっている。

(3) 上記(2)の職員のうち社会教育主事有資格者数(図19)



公民館勤務の社会教育主事有資格者数は一時減少してH24年度には35人となったが、H29年度の59人は、H17年度以降最高となっている。

(参考) H28年度 東予17人 中予13人 南予21人 計51人
H29年度 東予18人 中予16人 南予25人 計59人

(参考数値(表7))

| 年度 | 項目 | 公民館 | | | | | | | 公民館類似施設 | | |
|--------|----|-----------|-----------|------------|-----|-----|----|-------------|---------|-------|------------------|
| | | 本館 | | 本館の総職員数(人) | | | | | 分館 | | 自治公民館、地域交流センターなど |
| | | 中央公民館数(館) | 地区公民館数(館) | 総数 | 専任 | | 兼任 | 社会教育主事有資格者数 | 条例設置有 | 条例設置無 | |
| | | | | | 常勤 | 非常勤 | | | | | |
| 平成15年度 | 64 | 271 | 961 | 328 | 385 | 248 | - | 318 | - | | |
| 平成17年度 | 16 | 294 | 872 | 340 | 321 | 211 | 46 | 146 | 499 | 127 | |
| 平成18年度 | 16 | 294 | 870 | 340 | 312 | 218 | 46 | 146 | 499 | 127 | |
| 平成19年度 | 15 | 291 | 934 | 338 | 380 | 216 | 49 | 149 | 500 | 126 | |
| 平成20年度 | 16 | 290 | 936 | 338 | 364 | 234 | 50 | 150 | 500 | 126 | |
| 平成21年度 | 16 | 290 | 925 | 312 | 388 | 225 | 49 | 150 | 500 | 126 | |
| 平成22年度 | 16 | 285 | 919 | 300 | 395 | 224 | 51 | 154 | 487 | 126 | |
| 平成23年度 | 16 | 281 | 911 | 342 | 374 | 195 | 40 | 151 | 458 | 75 | |
| 平成24年度 | 16 | 280 | 910 | 330 | 371 | 209 | 35 | 151 | 460 | 72 | |
| 平成25年度 | 16 | 280 | 916 | 312 | 375 | 229 | 53 | 148 | 420 | 149 | |
| 平成26年度 | 16 | 280 | 921 | 288 | 386 | 247 | 48 | 148 | 421 | 150 | |
| 平成27年度 | 16 | 279 | 919 | 295 | 381 | 243 | 44 | 146 | 420 | 152 | |
| 平成28年度 | 16 | 279 | 911 | 327 | 380 | 204 | 51 | 146 | 420 | 139 | |
| 平成29年度 | 16 | 278 | 896 | 326 | 384 | 186 | 59 | 146 | 420 | 139 | |

※平成15年度については、調査項目に分館の条例例設置の有無がないため、総数を記載。「社会教育主事有資格者数」「公民館類似施設数」については調査項目がないため「-」と記載。

(参考) 「公民館類似施設」とは

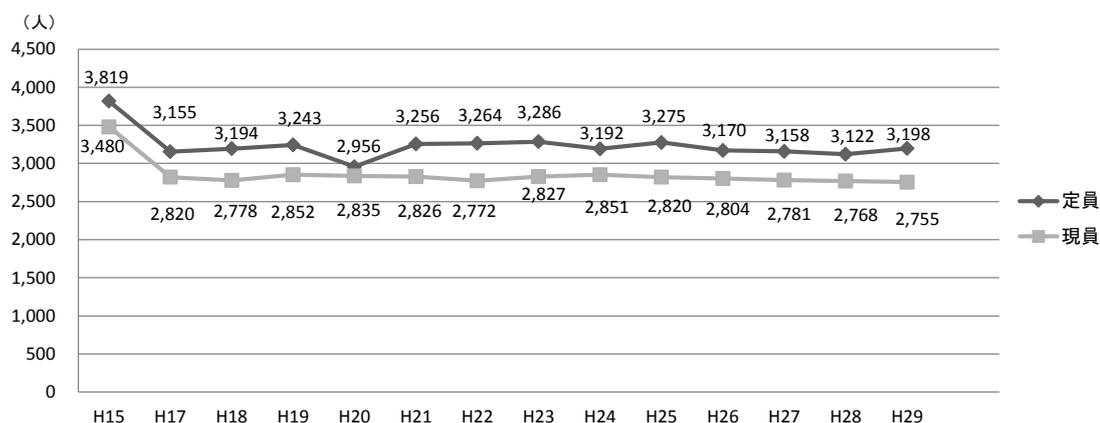
本調査内の公民館類似施設とは、公民館設置条例に記載されていない公共施設で社会教育法第22条に規定する公民館の事業に類似した事業を行う施設をいう。(〇〇住民学習センター、〇〇コミュニティプラザ、〇〇カルチャーセンターなど)

(4) 市町が抱える課題や悩み

- 社会教育主事有資格者が限られていることが課題である。(予算の許す範囲、資格取得の機会を増やしている。)
- 常勤は公民館主事1名のため、主事が研修・文書配りなどの場合「公民館不在」となることがある。(週3日臨時職員が配置され、公民館不在になることが減った。)
- 正規職員数が減少する中、地域づくりの拠点である公民館に求められる役割は年々大きくなっている。(事業の精選や経費の節減などの工夫をしている。)

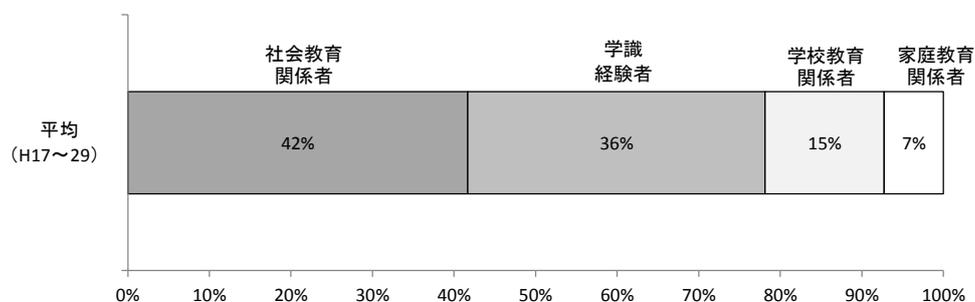
6 公民館運営審議会の現状

(1) 公民館運営審議会委員(定員・現員)の推移(図20)



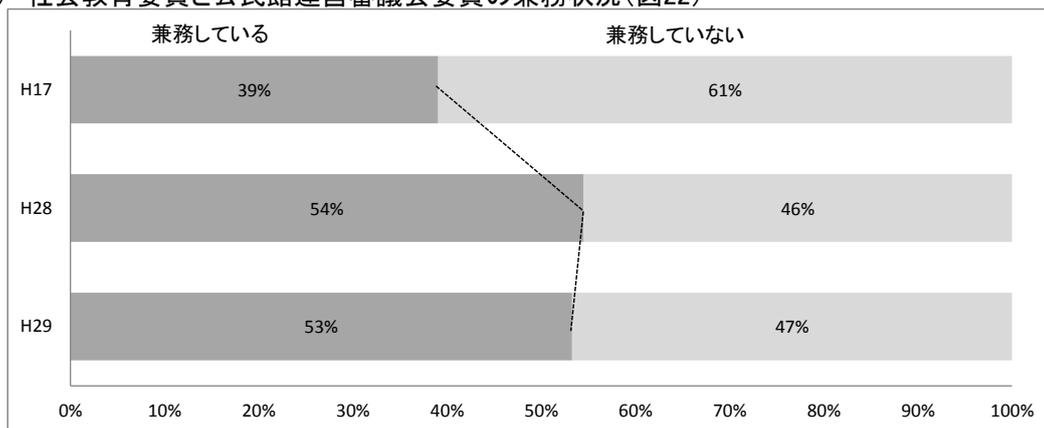
市町村合併後、県内の公民館数は減少(図17参照)を続けているが、公民館運営審議会委員については市町村合併後に大幅に減少し、その後は大きな変化は見られない。

(2) 委員の構成比(H17年度～H29年度平均)(図21)



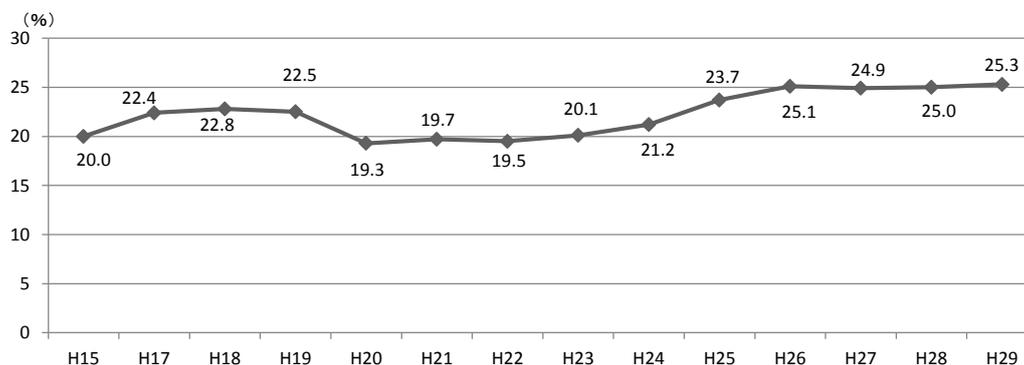
委員(現員)の構成比については、H17年度以降その割合に大きな変化はなく、H17年度～29年度の平均は社会教育関係者42%、学識経験者36%、学校教育関係者15%、家庭教育関係者7%となっている。

(3) 社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(図22)



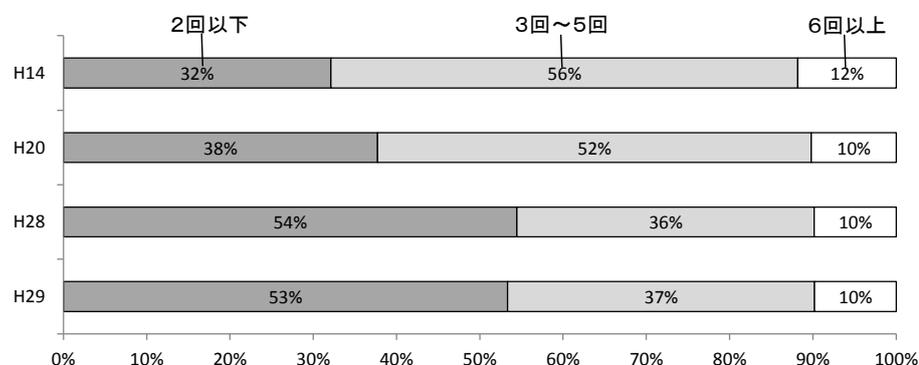
社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況をH17年度とH29年度で比較すると、委員兼務の割合が39%から53%となっており、14%上昇している。H29年度とH28年度を比較すると兼務の割合が1%減少している。

(4) 委員のうち女性の占める割合(図23)



委員のうち女性の占める割合は、H20年度～H22年度には20%を下回っているが、その後、上昇傾向にありH29年度は25.3%となっている。

(5) 年間の会議開催状況(図24)



1年間に開催される審議会回数について、H25年度以降「2回以下」が半数以上を占めているが、H20年度までは「3～5回」が約半数を占めている状態であった。一方、「6回以上」の回数は、ほぼ横ばい(10%～12%)となっている。

(参考数値(表8))

| 年度 | 項目 | 公民館数 (本館) | 審議会数 | 設置条例 の有無 (有)の数 | 委 員 数 | | | | | | | |
|--------|----|--------------|------|----------------------|-------|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|---------------------|
| | | | | | 定員 | 現員 | 委員の内訳 | | | | | 委員のうち 女性数 (人) |
| | | | | | | | 学校教育 関係(人) | 社会教育 関係(人) | 家庭教育 関係(人) | 学識経験 者(人) | その他 (人) | |
| 平成15年度 | | 335 | 247 | - | 3,819 | 3,480 | - | - | - | - | - | 695 |
| 平成17年度 | | 310 | 236 | 236 | 3,155 | 2,820 | 398 | 1,130 | 147 | 1,145 | - | 632 |
| 平成18年度 | | 310 | 237 | 237 | 3,194 | 2,778 | 393 | 1,121 | 186 | 1,078 | - | 632 |
| 平成19年度 | | 306 | 237 | 237 | 3,243 | 2,852 | 400 | 1,157 | 191 | 1,104 | - | 641 |
| 平成20年度 | | 306 | 236 | 236 | 2,956 | 2,835 | 400 | 1,193 | 186 | 1,056 | - | 546 |
| 平成21年度 | | 306 | 236 | 236 | 3,256 | 2,826 | 398 | 1,157 | 196 | 1,075 | - | 558 |
| 平成22年度 | | 301 | 236 | 236 | 3,264 | 2,772 | 389 | 1,197 | 217 | 969 | - | 541 |
| 平成23年度 | | 297 | 235 | 235 | 3,286 | 2,827 | 389 | 1,189 | 235 | 1,014 | - | 567 |
| 平成24年度 | | 296 | 235 | 235 | 3,192 | 2,851 | 404 | 1,188 | 221 | 1,038 | - | 603 |
| 平成25年度 | | 296 | 236 | 236 | 3,275 | 2,820 | 398 | 1,145 | 222 | 867 | 188 | 667 |
| 平成26年度 | | 296 | 231 | 231 | 3,170 | 2,804 | 397 | 1,099 | 181 | 944 | 183 | 703 |
| 平成27年度 | | 295 | 229 | 230 | 3,158 | 2,781 | 396 | 1,025 | 188 | 935 | 237 | 692 |
| 平成28年度 | | 295 | 226 | 227 | 3,122 | 2,768 | 392 | 1,057 | 186 | 887 | 246 | 691 |
| 平成29年度 | | 294 | 226 | 227 | 3,198 | 2,755 | 386 | 1,000 | 196 | 700 | 473 | 697 |

※ 平成15年度の「-」については、調査項目の差異から未記載。

(参考数値(表9))

| 年度 | 項目 | 年 間 開 催 回 数 | | | | | 事業の 自己評 価等 の実施数 |
|----------|----|-------------|----------|----------|-----------|-----------|--------------------------|
| | | 2回 以下 | 3～ 5回 | 6～ 8回 | 9～ 11回 | 12回 以上 | |
| 平成14年度実績 | | 79 | 138 | 21 | 7 | 2 | - |
| 平成16年度実績 | | 92 | 119 | 19 | 3 | 3 | - |
| 平成17年度実績 | | 92 | 121 | 17 | 4 | 3 | - |
| 平成18年度実績 | | 105 | 111 | 14 | 5 | 2 | - |
| 平成19年度実績 | | 91 | 122 | 17 | 3 | 3 | - |
| 平成20年度実績 | | 89 | 123 | 18 | 3 | 3 | - |
| 平成21年度実績 | | 96 | 112 | 19 | 5 | 4 | - |
| 平成22年度実績 | | 106 | 104 | 16 | 5 | 4 | - |
| 平成23年度実績 | | 122 | 89 | 14 | 5 | 5 | - |
| 平成24年度実績 | | 108 | 102 | 14 | 6 | 5 | - |
| 平成25年度実績 | | 121 | 87 | 14 | 4 | 5 | - |
| 平成26年度実績 | | 117 | 87 | 16 | 4 | 5 | - |
| 平成27年度実績 | | 122 | 80 | 15 | 3 | 4 | 109 |
| 平成28年度実績 | | 120 | 83 | 16 | 3 | 3 | 111 |

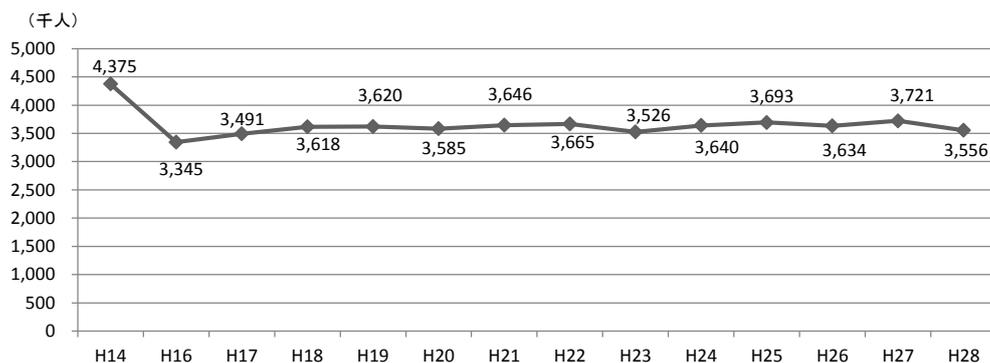
※事業の自己評価等の実施数は、平成28年度調査より実施

(6) 市町が抱える課題や悩み

- 充て職での委員が多い。(地域で活躍されている人材は公民館からも頼られており、充て職で負担をかけているケースも多い。)

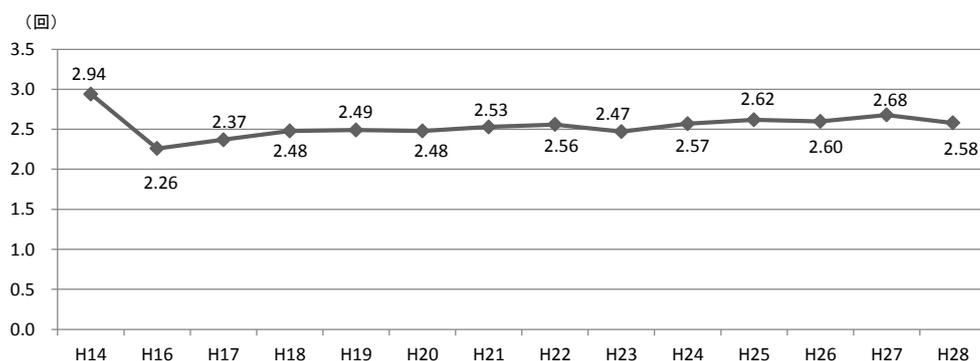
7 公民館利用の現状

(1) 公民館の延利用人数(図25)



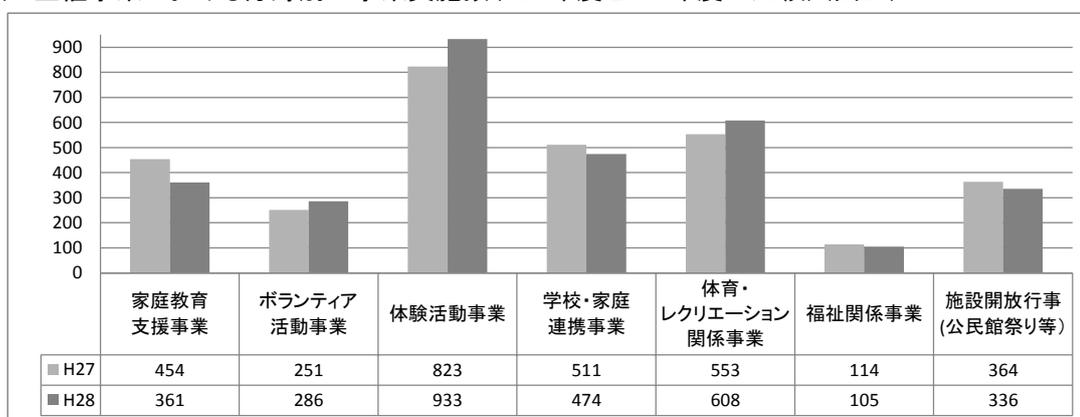
公民館の延利用人数は、H15年～H17年の市町村合併に伴って大幅に減少している。その後は3,500千～3,700千人でほぼ横ばいが続いていたが、H28年度は3,556千人に減少した。

(2) 県民一人あたりの利用回数(図26)



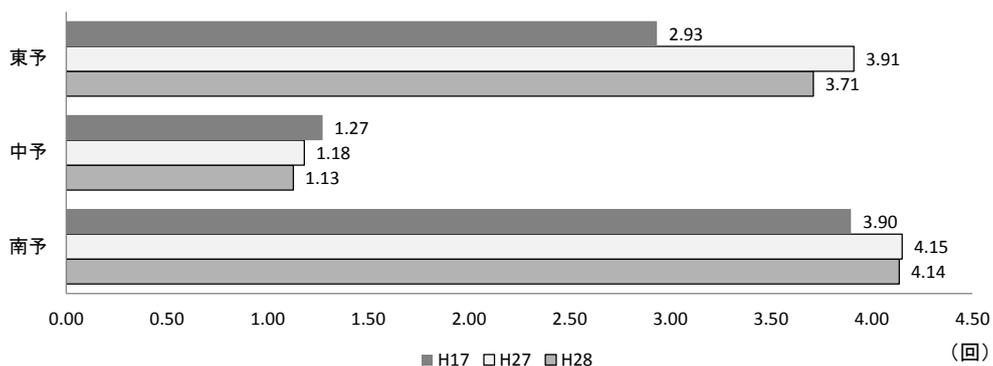
県民一人あたり利用回数についても同様に、H15年～H17年の市町村合併に伴って大幅に減少している。その後、H27年度の2.68回はH16年度以降で最高となっていたが、H28年度は2.58回に減少した。

(3) 主催事業における分野別の事業実施数(H27年度とH28年度の比較)(図27)



主催事業における分野別の事業実施数をH27年度とH28年度で比較すると、体験活動事業がH27年度と比較して110事業増加している。一方で家庭教育支援事業は、93事業減少している。

(4) 地区別にみた利用回数(H17年度とH27年度とH28年度の比較)(図28)



利用回数を地区別にH17年度とH28年度とで比較すると、東予地区では0.78回(H17年度 2.93回→H28年度 3.71回)増加しており、中予地区では0.14回(H17年度 1.27回→H28年度1.13回)、南予地区では0.24回(H17年度 3.90回→H28年度 4.14回)増加している。また、H27年度とH28年度とを比較すると全ての地区で減少している。

(表10)

| 年度 | 項目 館数 (本館) | 対象人口 (5.1推計人口) | 全利用状況 | |
|----------|------------------|-------------------|--------------|------------|
| | | | 延利用 人数(人) | 利用率 (回) |
| 平成14年度実績 | 335 | 1,486,084 | 4,375,169 | 2.94回 |
| 平成16年度実績 | 310 | 1,477,307 | 3,345,389 | 2.26回 |
| 平成17年度実績 | 310 | 1,470,939 | 3,491,203 | 2.37回 |
| 平成18年度実績 | 306 | 1,461,624 | 3,617,985 | 2.48回 |
| 平成19年度実績 | 306 | 1,454,063 | 3,620,236 | 2.49回 |
| 平成20年度実績 | 306 | 1,446,067 | 3,584,505 | 2.48回 |
| 平成21年度実績 | 301 | 1,439,143 | 3,645,634 | 2.53回 |
| 平成22年度実績 | 297 | 1,432,254 | 3,665,433 | 2.56回 |
| 平成23年度実績 | 296 | 1,425,439 | 3,526,290 | 2.47回 |
| 平成24年度実績 | 296 | 1,416,958 | 3,639,998 | 2.57回 |
| 平成25年度実績 | 296 | 1,407,777 | 3,692,770 | 2.62回 |
| 平成26年度実績 | 296 | 1,398,150 | 3,633,527 | 2.6回 |
| 平成27年度実績 | 296 | 1,387,697 | 3,721,487 | 2.68回 |
| 平成28年度実績 | 295 | 1,377,724 | 3,555,527 | 2.58回 |

| 年度 | 項目 延参加 人数 (人) | 参加率 (%) | 総 計 | 主 催 事 業 | | | | | | | | | |
|----------|------------------------|------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------|---------------|-------------------|---------------|--------------------|---|
| | | | | 家庭教育 支援事業 | ボランティア 活動事業 | 体験活動 事業 | 学校・家庭 連携事業 | 体育・レク エーション 関係事業 | 福祉関係 事業 | 施設開放事 (公民館祭り等) | その他 | | |
| 平成14年度実績 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 平成16年度実績 | 832,176 | 56.3% | 4,049事業 23,799回 | 346事業 2,114回 | 204事業 863回 | 536事業 2,284回 | 501事業 1,600回 | - | - | - | - | 2,462事業 16,938回 | |
| 平成17年度実績 | 837,357 | 56.9% | 4,553事業 19,475回 | 448事業 1,864回 | 192事業 812回 | 650事業 2,294回 | 465事業 1,368回 | - | - | - | - | 2,798事業 13,137回 | |
| 平成18年度実績 | 875,960 | 59.9% | 4,870事業 19,639回 | 388事業 1,828回 | 202事業 856回 | 770事業 2,754回 | 520事業 1,682回 | - | - | - | - | 2,990事業 12,519回 | |
| 平成19年度実績 | 868,575 | 59.7% | 5,022事業 19,773回 | 414事業 1,802回 | 236事業 877回 | 873事業 2,595回 | 489事業 1,516回 | - | - | - | - | 3,010事業 12,983回 | |
| 平成20年度実績 | 892,082 | 61.7% | 5,205事業 20,684回 | 387事業 1,756回 | 224事業 1,062回 | 922事業 2,661回 | 558事業 1,529回 | - | - | - | - | 3,114事業 13,676回 | |
| 平成21年度実績 | 915,442 | 63.6% | 5,153事業 19,505回 | 404事業 1,849回 | 249事業 1,168回 | 881事業 2,562回 | 512事業 1,526回 | - | - | - | - | 3,107事業 12,400回 | |
| 平成22年度実績 | 934,759 | 65.3% | 5,236事業 19,596回 | 440事業 1,866回 | 258事業 1,081回 | 939事業 2,724回 | 543事業 1,595回 | - | - | - | - | 3,056事業 12,330回 | |
| 平成23年度実績 | 918,263 | 64.4% | 5,208事業 19,000回 | 459事業 1,828回 | 236事業 1,046回 | 917事業 2,440回 | 627事業 1,912回 | - | - | - | - | 2,969事業 11,774回 | |
| 平成24年度実績 | 920,956 | 65.0% | 5,707事業 24,561回 | 467事業 2,077回 | 283事業 739回 | 870事業 2,490回 | 538事業 1,532回 | - | - | - | - | 3,549事業 17,723回 | |
| 平成25年度実績 | 917,803 | 65.2% | 5,735事業 18,828回 | 459事業 1,969回 | 291事業 773回 | 852事業 2,340回 | 555事業 1,589回 | - | - | - | - | 3,578事業 12,157回 | |
| 平成26年度実績 | 889,039 | 63.6% | 5,519事業 17,647回 | 409事業 1,875回 | 289事業 795回 | 890事業 2,298回 | 530事業 1,741回 | - | - | - | - | 3,401事業 10,938回 | |
| 平成27年度実績 | 937,688 | 67.6% | 5,729事業 18,263回 | 454事業 1,911回 | 251事業 730回 | 823事業 2,230回 | 511事業 2,892回 | 553事業 1,447回 | 114事業 313回 | 364事業 617回 | 364事業 617回 | 2,659事業 8,123回 | |
| 平成28年度実績 | 877,654 | 63.7% | 5,477事業 18,748回 | 361事業 1,699回 | 286事業 1,071回 | 933事業 2,829回 | 474事業 1,446回 | 608事業 1,786回 | 105事業 337回 | 336事業 603回 | 336事業 603回 | 2,374事業 8,977回 | |

※ 館数(本館)についてのみ当該年度の数、他の項目については前年度実績を記載。

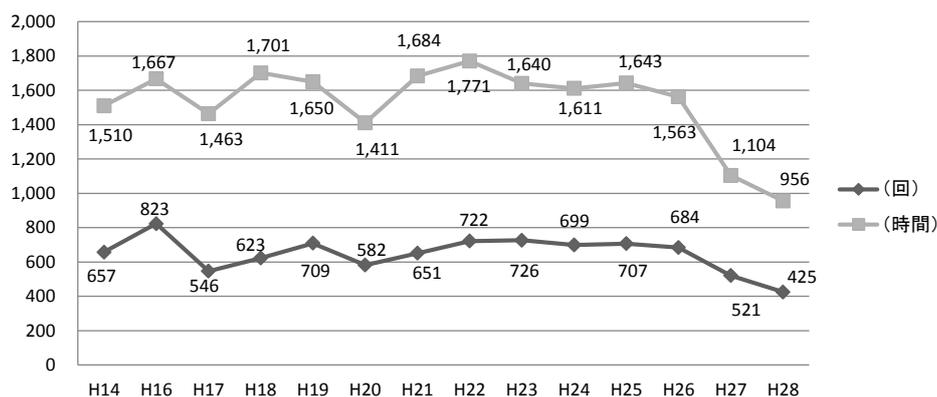
※ 平成14年度実績については、調査項目の差異から記載していない。

(5) 市町が抱える課題や悩み

○ 特になし

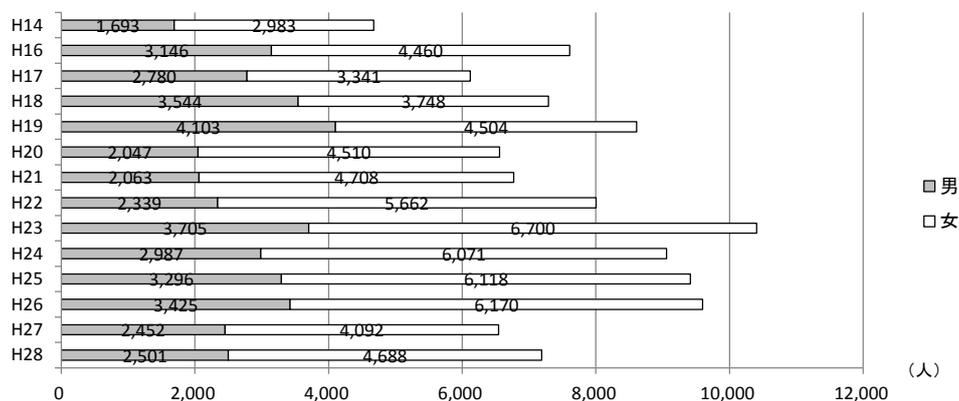
8 青年を対象とした学級・講座の現状

(1) 回数・延学習時間(図29)



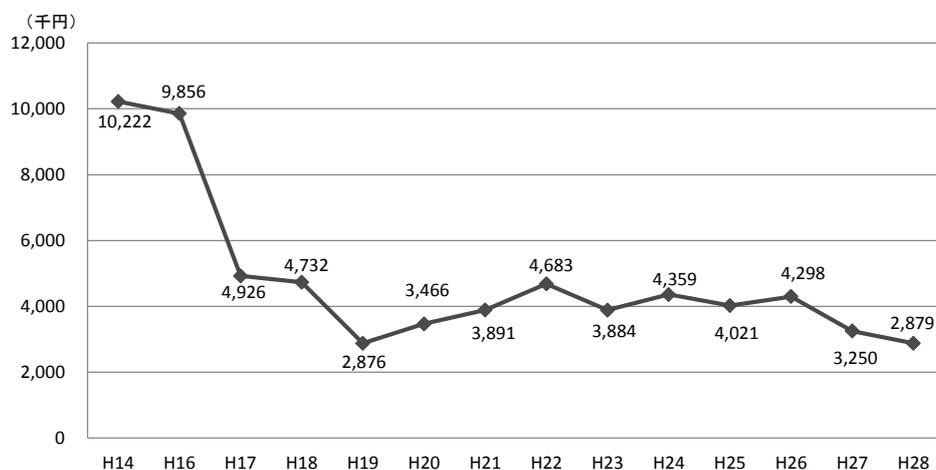
学級・講座の回数は、近年はほぼ横ばいであったが、H27年度は521回と大幅に減少し、H28年度も425回に減少している。また、学習時間も、H28年度は956時間に減少している。

(2) 受講者数(図30)



受講者数については、H23年度には1万人を超えH14年度の2倍以上となっている。また、H14年度以降のすべての年において、男性より女性の受講者数が多く、H20年度からH22年度及びH24年度では、その割合が2倍以上となっている。H24年度からH26年度までは増加しており、H27年度は6,544人に減少し、H28年度は増加に転じ7,189人となっている。

(3) 経費(図31)



経費については、H14年度以降減少が続き、H19年度を底に微増傾向となっていたが、H27年度3,250千円、H28年度2,879千円と減少している。

(参考数値(表11))

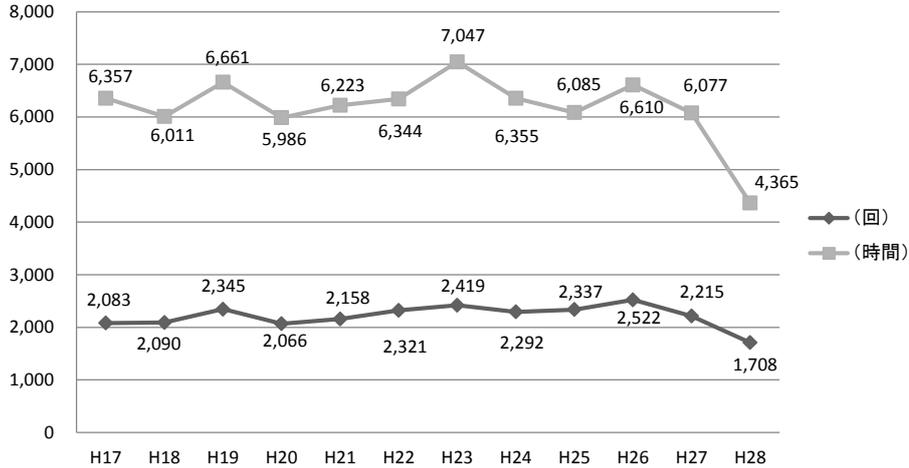
| 年度 | 項目 回数 | 学習時間 (延べ) | 受講者数(人) | | | 経費(千円) | | | | |
|----------|----------|--------------|---------|-------|--------|--------|----|-------|-----|--------|
| | | | 男 | 女 | 計 | 国費 | 県費 | 市町費 | その他 | 計 |
| 平成14年度実績 | 657 | 1,510 | 1,693 | 2,983 | 4,676 | 0 | 0 | 9,350 | 872 | 10,222 |
| 平成16年度実績 | 823 | 1,667 | 3,146 | 4,460 | 7,606 | 395 | 0 | 9,262 | 199 | 9,856 |
| 平成17年度実績 | 546 | 1,463 | 2,780 | 3,341 | 6,121 | 398 | 0 | 4,068 | 460 | 4,926 |
| 平成18年度実績 | 623 | 1,701 | 3,544 | 3,748 | 7,292 | 0 | 0 | 4,362 | 370 | 4,732 |
| 平成19年度実績 | 709 | 1,650 | 4,103 | 4,504 | 8,607 | 0 | 0 | 2,561 | 315 | 2,876 |
| 平成20年度実績 | 582 | 1,411 | 2,047 | 4,510 | 6,557 | 0 | 0 | 3,231 | 235 | 3,466 |
| 平成21年度実績 | 651 | 1,684 | 2,063 | 4,708 | 6,771 | 0 | 0 | 3,460 | 431 | 3,891 |
| 平成22年度実績 | 722 | 1,771 | 2,339 | 5,662 | 8,001 | 0 | 0 | 3,698 | 985 | 4,683 |
| 平成23年度実績 | 726 | 1,640 | 3,705 | 6,700 | 10,405 | 0 | 0 | 3,386 | 498 | 3,884 |
| 平成24年度実績 | 699 | 1,611 | 2,987 | 6,071 | 9,058 | 0 | 0 | 3,779 | 580 | 4,359 |
| 平成25年度実績 | 707 | 1,643 | 3,271 | 6,093 | 9,364 | 0 | 0 | 3,886 | 135 | 4,021 |
| 平成26年度実績 | 684 | 1,563 | 3,425 | 6,170 | 9,595 | 0 | 0 | 4,151 | 147 | 4,298 |
| 平成27年度実績 | 521 | 1,104 | 2,452 | 4,092 | 6,544 | 32 | 0 | 3,193 | 25 | 3,250 |
| 平成28年度実績 | 425 | 956 | 2,501 | 4,688 | 7,189 | 0 | 0 | 2,865 | 14 | 2,879 |

(4) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者が減少している。(夏休みの長期休暇を利用した親子を交えた体験型講座を企画している。)

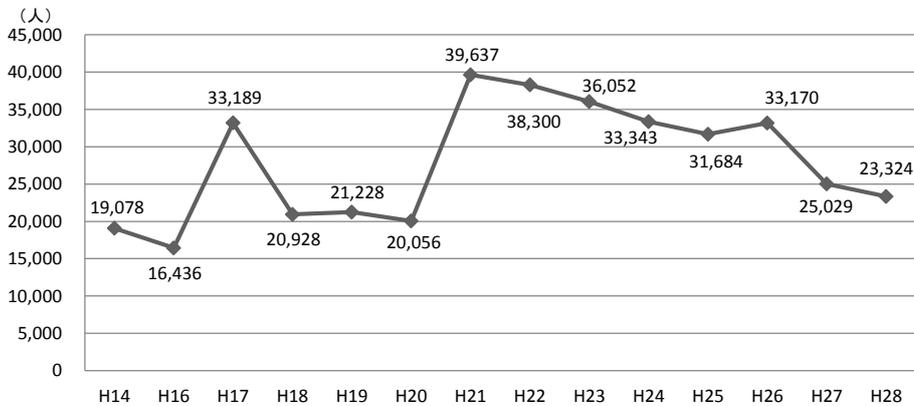
9 女性(婦人)を対象とした学級・講座の現状

(1) 回数・延学習時間(図32)



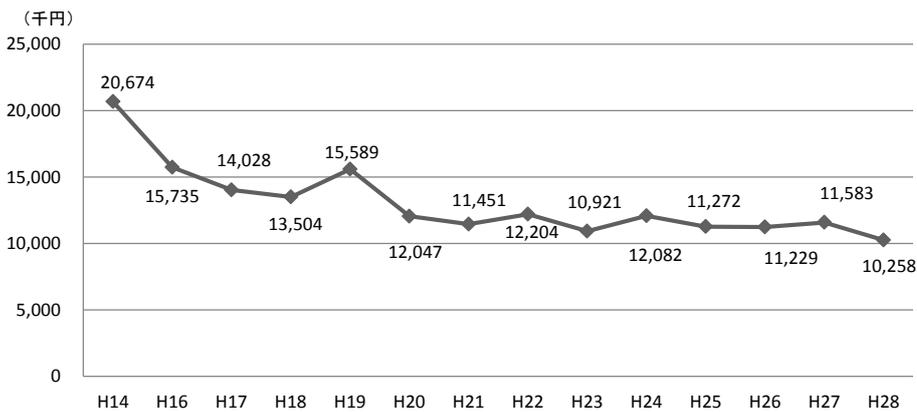
学級・講座の回数は、H17年度からH27年度の平均で約2,200回であり、年度によって増減はあるもののほぼ横ばいで推移していたが、H28年度は1,708回とH27年度比較して507回減少している。また学習時間も同様にH28年度は4,365時間とH27年度と比較して1,712時間減少している。

(2) 受講者数(図33)



H21年度以降は30,000人を超えていたが、市町が抱える課題にもあるように、働く女性の増加によりH21年度をピークに減少傾向にある。H28年度は23,324人でH27年度と比較すると1,705人減少している。

(3) 経費(図34)



H14年度以降、減少傾向にあり、H28年度はH14年度と比べて約50%の減となっている。

(参考数値(表12))

| 年度 | 項目 回数 | 学習時間 (延べ) | 受講者数(人) | | | 経費(千円) |
|----------|----------|--------------|---------|--------|--------|--------|
| | | | 男 | 女 | 計 | 計 |
| 平成14年度実績 | - | 7,937 | - | - | 19,078 | 20,674 |
| 平成16年度実績 | - | 7,446 | - | - | 16,436 | 15,735 |
| 平成17年度実績 | 2,083 | 6,357 | - | - | 33,189 | 14,028 |
| 平成18年度実績 | 2,090 | 6,011 | - | - | 20,928 | 13,504 |
| 平成19年度実績 | 2,345 | 6,661 | 623 | 20,605 | 21,228 | 15,589 |
| 平成20年度実績 | 2,066 | 5,986 | 719 | 19,337 | 20,056 | 12,047 |
| 平成21年度実績 | 2,158 | 6,223 | 1,218 | 38,419 | 39,637 | 11,451 |
| 平成22年度実績 | 2,321 | 6,344 | 1,021 | 37,279 | 38,300 | 12,204 |
| 平成23年度実績 | 2,419 | 7,047 | 1,080 | 34,972 | 36,052 | 10,921 |
| 平成24年度実績 | 2,292 | 6,355 | 549 | 32,794 | 33,343 | 12,082 |
| 平成25年度実績 | 2,337 | 6,085 | 704 | 30,980 | 31,684 | 11,272 |
| 平成26年度実績 | 2,522 | 6,610 | 751 | 32,419 | 33,170 | 11,229 |
| 平成27年度実績 | 2,215 | 6,077 | 689 | 24,340 | 25,029 | 11,583 |
| 平成28年度実績 | 1,708 | 4,365 | 793 | 22,531 | 23,324 | 10,258 |

※ 平成16年度実績までの回数は、調査していないため記載していない。

※ 平成18年度実績までの受講者数は、男女の別を調査していないため記載していない。

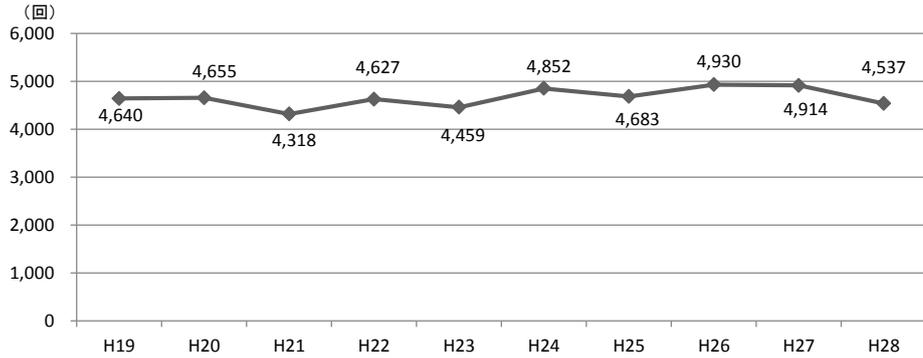
※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

(4) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者が固定化、高齢化している。働く女性が多く、参加者が固定されている。(新規会員の募集を積極的に取り組む。)
- 参加人数が少ない。(会員全員に呼びかけ、実施日を休日にする事で参加しやすくしている。)
- 新規参加者を増やしたい。(公民館だよりや諸会合等での呼びかけを行い周知を図っている。)
- 盆踊り講習会。講師の高齢化で、今後講習会開催が難しくなってくる。(類似のクラブなどへの入会の声かけを行っている。)
- ぼかし作り講習会、廃油石鹸作り教室において、参加人数が年々少なくなっている。(公民館だよりでの周知や女性団体への声かけ等で参加を呼びかけている。)
- 健康意識が高く、健康に関する講座への参加者が多い。(多様な実践活動への取組。主体的な社会参加の促進。)
- 男性も積極的に参加する傾向にある。(継続した活動の実践に取り組んでいる。)

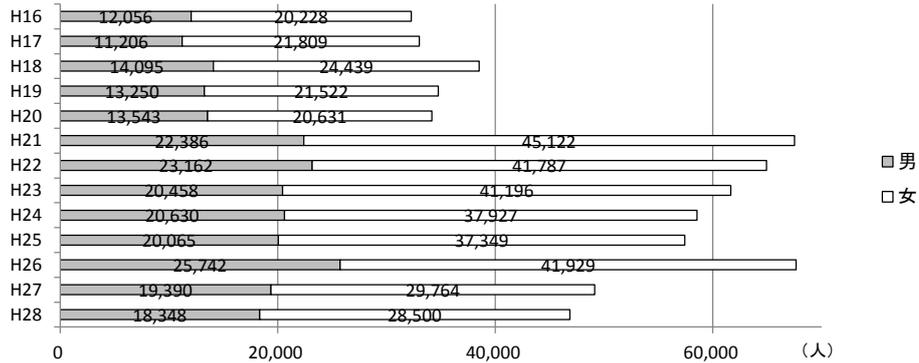
10 成人を対象とした学級・講座の現状

(1) 開催回数(図35)



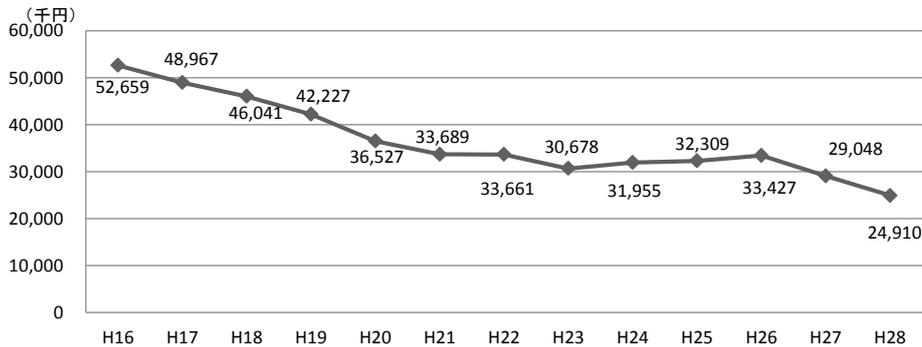
把握を始めたH19年度以降の学級・講座開催回数は平均で約4,660回である。H28年度には4,537回でH27年度と比較すると約380回減少している。

(2) 受講者数(図36)



受講者数は、H21年度に大きく増加したが、以後は減少していた。H26年度に再び増加したが、H27年度49,154人、H28年度46,848人と減少している。

(3) 経費(図37)



経費は減少が続いており、H28年度はH16年度の約53%減で24,910千円となっている。H20年度以降は30,000千円台で推移していたが、H27年度に30,000千円を初めて下回り、H28年度は24,910千円となり、H27年度と比べて4,138千円減少している。

(参考数値(表13))

| 年度 | 項目 | 回数 | 学習時間 (延べ) | 受講者数(人) | | | 経費(千円) 計 |
|----------|-------|--------|--------------|---------|--------|--------|-------------|
| | | | | 男 | 女 | 計 | |
| 平成16年度実績 | | - | - | 12,056 | 20,228 | 32,284 | 52,659 |
| 平成17年度実績 | | - | - | 11,206 | 21,809 | 33,015 | 48,967 |
| 平成18年度実績 | | - | - | 14,095 | 24,439 | 38,534 | 46,041 |
| 平成19年度実績 | 4,640 | - | - | 13,250 | 21,522 | 34,772 | 42,227 |
| 平成20年度実績 | 4,655 | - | - | 13,543 | 20,631 | 34,174 | 36,527 |
| 平成21年度実績 | 4,318 | - | - | 22,386 | 45,122 | 67,508 | 33,689 |
| 平成22年度実績 | 4,627 | - | - | 23,162 | 41,787 | 64,949 | 33,661 |
| 平成23年度実績 | 4,459 | - | - | 20,458 | 41,196 | 61,654 | 30,678 |
| 平成24年度実績 | 4,852 | 11,004 | | 20,630 | 37,927 | 58,557 | 31,955 |
| 平成25年度実績 | 4,683 | 10,460 | | 20,065 | 37,349 | 57,414 | 32,309 |
| 平成26年度実績 | 4,930 | 11,014 | | 25,742 | 41,929 | 67,671 | 33,427 |
| 平成27年度実績 | 4,914 | 9,581 | | 19,390 | 29,764 | 49,154 | 29,048 |
| 平成28年度実績 | 4,537 | 8,868 | | 18,348 | 28,500 | 46,848 | 24,910 |

※ 平成18年度実績までの回数は、調査していないため記載していない。

※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

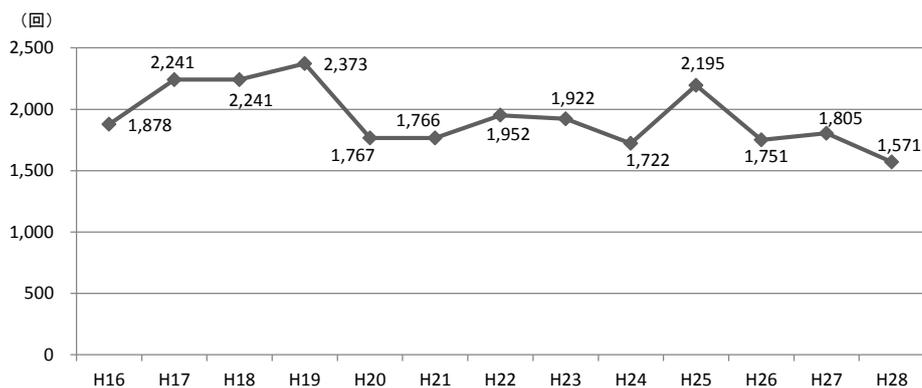
※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、市町費用・その他の計を記載。

(4) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者が減少、固定化している。(公民館だより等で周知を図っている。地域内外に広く参加募集を呼びかけている。企画運営への学級生の参画を行っている。)
- 参加者の確保が課題である。(講座の内容を工夫したり、形式を変えたりしてマンネリ化を解消している。)
- 男性の参加者が少ない。(特に対策をとっていない。)
- 地域によって男女の参加の比較差が大きい。(リーダー養成講座と参加者の自覚促進。)
- 学習時間が少し長い。参加者の体力に合わせる必要がある。(移動時間も有効活用。)
- 受講希望者が定員を上回っているが、座席の上限があるため全員を受け入れることができない。
- 学級生の意欲と資質の向上。(主体的な社会活動の促進。継続的な取組が必要。)

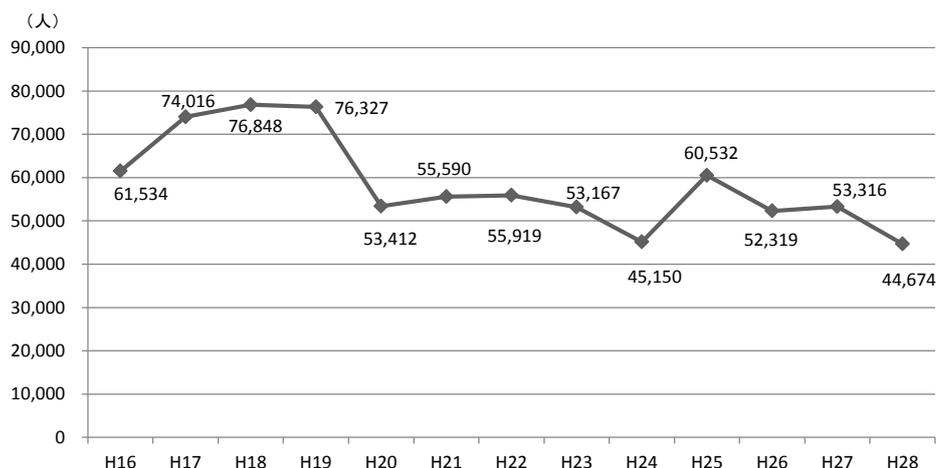
11 家庭教育に関する講座の現状

(1) 講座回数(図38)



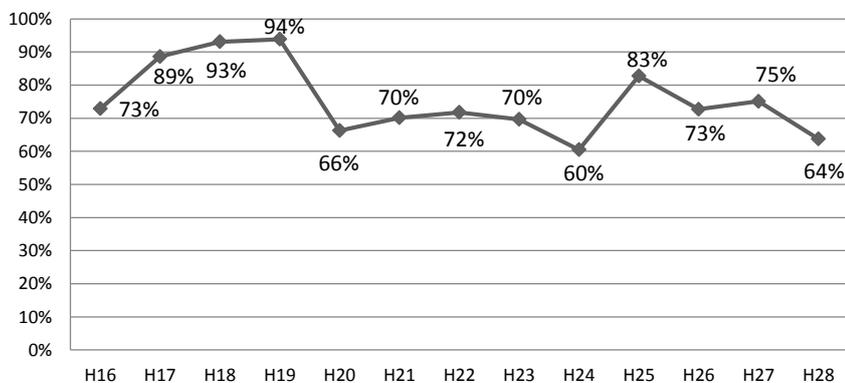
H17年度からH19年度がピークとなっている。H25年度はH17年度並みの水準となったが、その後は、減少しており、H28年度の1,571回は、H16年度以降最低となっている。

(2) 受講者数(図39)



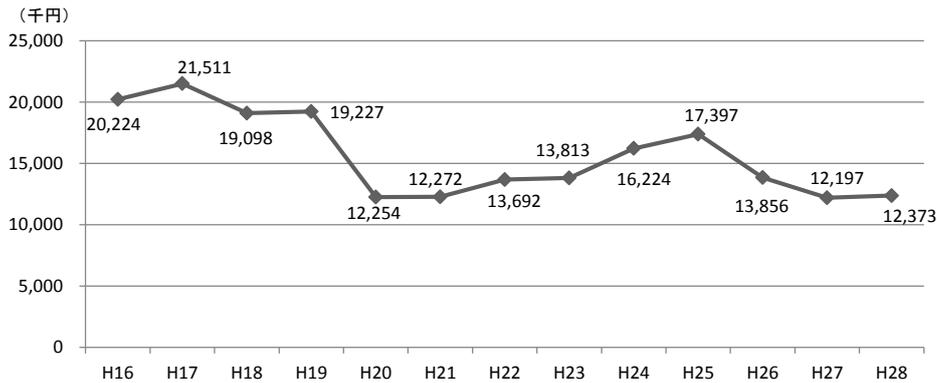
講座回数の項目と同様にH17年度からH19年度がピークとなっている。H28年度の44,674人は、H16年度以降最低となっている。

(3) 児童一人あたりの受講率(図40)



児童一人あたりの受講率は、H19年度がピークであり、H24年度に過去最低となった。H28年度は、H24年度の60%に次いで低い64%となっている。

(4) 経費(図41)



経費については、H14年度(26,649千円下記参考)以降減少傾向にあったが、H21年度以降は増加していた。しかし、H26年度、H27年度と減少し、H28年度は微増している。

(参考数値(表14))

| 調査年度 | 項目 回数 | 学習時間 (延べ) | 受講者数(人) | | 経費(千円) | | | | 児童数 |
|----------|----------|--------------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | | 計 | 国費 | 県費 | 市町費 | その他 | 計 | |
| 平成14年度実績 | - | - | 40,196 | - | - | - | - | 26,649 | |
| 平成16年度実績 | 1,878 | - | 61,534 | 3,580 | 0 | 16,107 | 537 | 20,224 | 84,420 |
| 平成17年度実績 | 2,241 | - | 74,016 | 4,106 | 170 | 15,997 | 1,238 | 21,511 | 83,526 |
| 平成18年度実績 | 2,241 | - | 76,848 | 2,564 | 0 | 15,295 | 1,239 | 19,098 | 82,540 |
| 平成19年度実績 | 2,373 | - | 76,327 | 2,656 | 0 | 15,515 | 1,056 | 19,227 | 81,309 |
| 平成20年度実績 | 1,767 | - | 53,412 | 798 | 0 | 10,571 | 885 | 12,254 | 80,600 |
| 平成21年度実績 | 1,766 | - | 55,590 | 685 | 0 | 10,708 | 879 | 12,272 | 79,234 |
| 平成22年度実績 | 1,952 | - | 55,919 | 483 | 0 | 12,347 | 862 | 13,692 | 77,953 |
| 平成23年度実績 | 1,922 | - | 53,167 | 840 | 0 | 12,273 | 700 | 13,813 | 76,364 |
| 平成24年度実績 | 1,722 | 3,654 | 45,150 | 3,455 | 56 | 12,041 | 672 | 16,224 | 74,634 |
| 平成25年度実績 | 2,195 | 4,434 | 60,532 | 3,944 | 0 | 12,809 | 644 | 17,397 | 73,136 |
| 平成26年度実績 | 1,751 | 3,614 | 52,319 | 2,557 | 0 | 10,818 | 481 | 13,856 | 71,987 |
| 平成27年度実績 | 1,805 | 3,607 | 53,316 | 2,354 | 0 | 9,491 | 352 | 12,197 | 70,996 |
| 平成28年度実績 | 1,571 | 3,686 | 44,674 | 2,749 | 0 | 9,139 | 485 | 12,373 | 70,074 |

※平成14年度実績の回数及び経費の内訳については、調査していないため記載していない。

※平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

※受講者数の男女比については、H24年度実績以外把握できないため合計のみ記載。

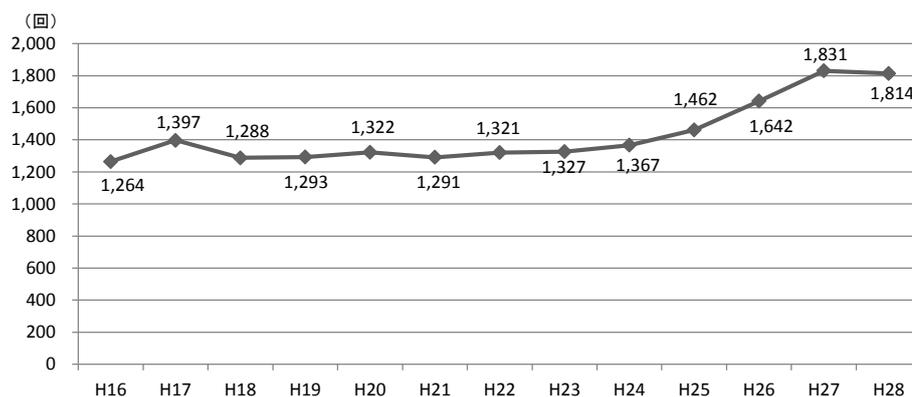
※児童数は、学校基本調査の児童数を記載。

(5) 市町が抱える課題や悩み

- 参加人数を増やしたい。(公民館だよりに掲載し、関係諸団体に案内文を配布してもらっている。)
- 参加者の確保が課題である。(学校の参観日の機会やPTA懇談会の機会を活用して開催している。講座の内容を工夫したり、形式を変えたりしてマンネリ化を解消している。)
- 定期的な学習をもつことは困難になってきている。(住民全体を対象に活動していく。)
- 学習内容や学習方法等にマンネリ化が生じているため、PTAとの連携・協力が必要である。父親の参加が必要と感じる。(望ましい家庭環境や家庭教育の在り方の追及や子育てやしつけ等についての講座を充実させる。)

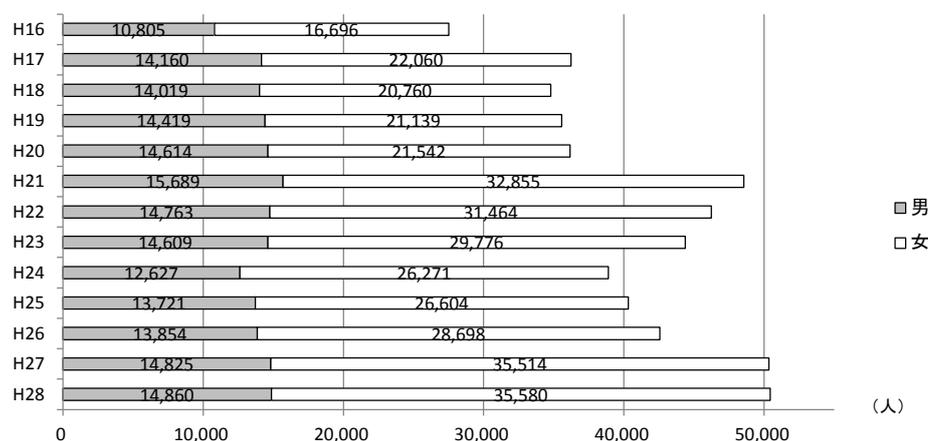
12 高齢者を対象とした学級・講座の現状

(1) 講座回数(図42)



市町村合併後も同じ水準で推移しており、H22年度以降増加していたが、H28年度は1,814回となり減少に転じた。

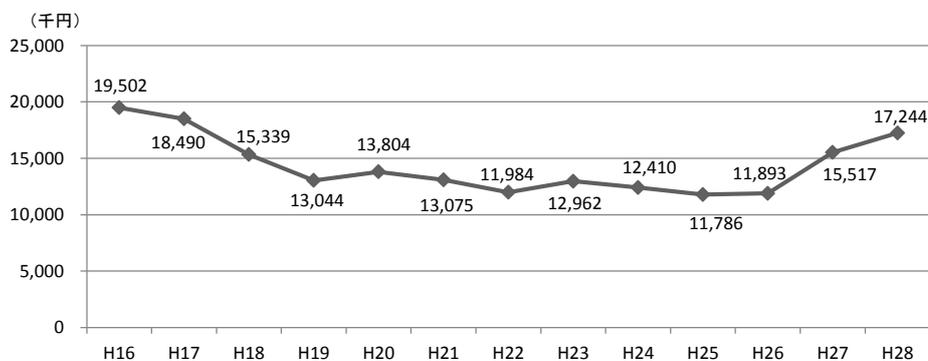
(2) 受講者数(図43)



H21年度に受講者が大幅に増加し、その後減少していたが、H25年度より増加しており、H28年度の年間50,440人は、H16年度以降最高となっている。

すべての年において、女性受講者数が男性受講者数を上回り、近年は女性受講者数が全体の約7割を占めている。

(3) 経費(図44)



経費は減少傾向が続いていたが、H27年度、H28年度と2年連続増加している。

(参考数値(表15))

| 年度 | 項目 | 回数 | 学習時間 (延べ) | 受講者数(人) | | | 経費(千円) |
|----------|----|-------|--------------|---------|--------|--------|--------|
| | | | | 男 | 女 | 計 | 計 |
| 平成16年度実績 | | 1,264 | - | 10,805 | 16,696 | 27,501 | 19,502 |
| 平成17年度実績 | | 1,397 | - | 14,160 | 22,060 | 36,220 | 18,490 |
| 平成18年度実績 | | 1,288 | - | 14,019 | 20,760 | 34,779 | 15,339 |
| 平成19年度実績 | | 1,293 | - | 14,419 | 21,139 | 35,558 | 13,044 |
| 平成20年度実績 | | 1,322 | - | 14,614 | 21,542 | 36,156 | 13,804 |
| 平成21年度実績 | | 1,291 | - | 15,689 | 32,855 | 48,544 | 13,075 |
| 平成22年度実績 | | 1,321 | - | 14,763 | 31,464 | 46,227 | 11,984 |
| 平成23年度実績 | | 1,327 | - | 14,609 | 29,776 | 44,385 | 12,962 |
| 平成24年度実績 | | 1,367 | 3,526 | 12,627 | 26,271 | 38,898 | 12,410 |
| 平成25年度実績 | | 1,462 | 3,691 | 13,721 | 26,604 | 40,325 | 11,786 |
| 平成26年度実績 | | 1,642 | 3,824 | 13,854 | 28,698 | 42,552 | 11,893 |
| 平成27年度実績 | | 1,831 | 4,304 | 14,825 | 35,514 | 50,339 | 15,517 |
| 平成28年度実績 | | 1,814 | 4,055 | 14,860 | 35,580 | 50,440 | 17,244 |

※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

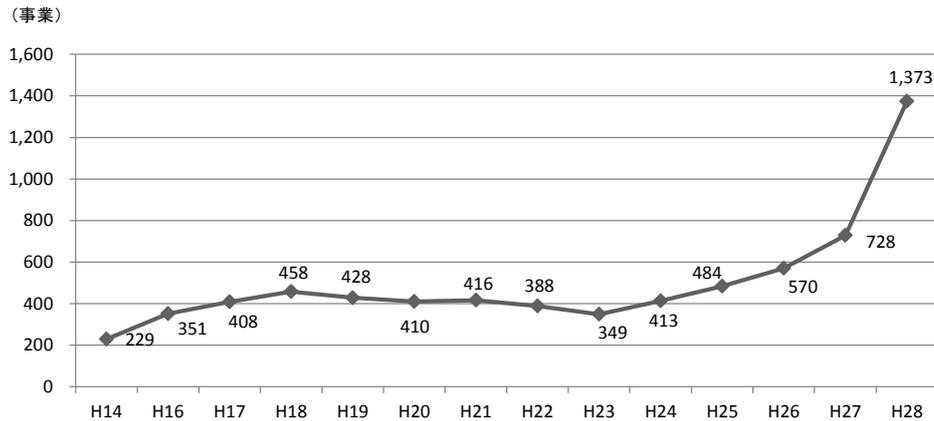
(4) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者が減少している。(公民館だよりに掲載し、シルバークラブ会長、単位自治会長に周知のお願いをしている。老人クラブに加入していない方でも参加できるよう、ルール改正を行ったところもある。)
- 男性の参加者が少ない。(夫婦での参加等呼びかけるほか、来館者への声かけで参加者を募る。)
- 心身の健康に関する活動が中心となっているため、ボランティア活動等の推進が必要である。高齢者の交通安全・認知症予防等の学習が必要である。高齢者だけの活動ではなく、他の学級との交流も必要である。(生きがい活動づくりや高齢者の特技を生かした活動と世代間交流を行う。)

13 青少年の地域活動の現状

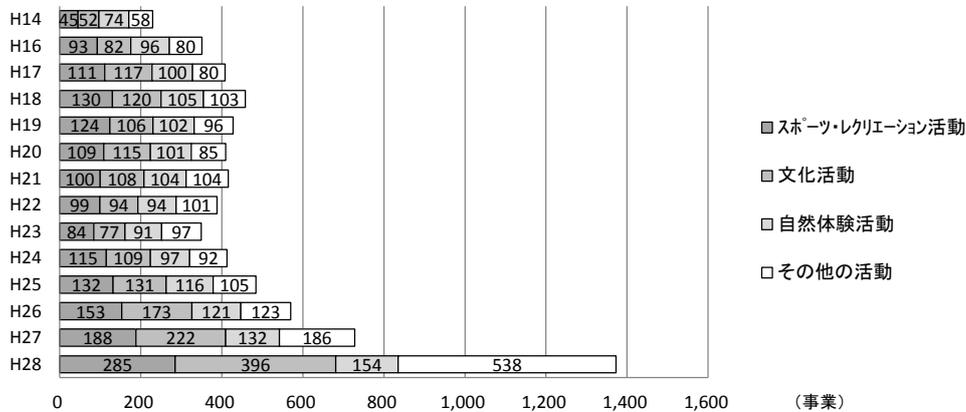
(1) 事業数

ア 総数(図45)



H14年度からH18年度にかけて事業数が2倍に増加した。その後減少傾向が続いていたが、H24年度より増加しており、H28年度の1,373事業は、H14年度以降最高となっている。

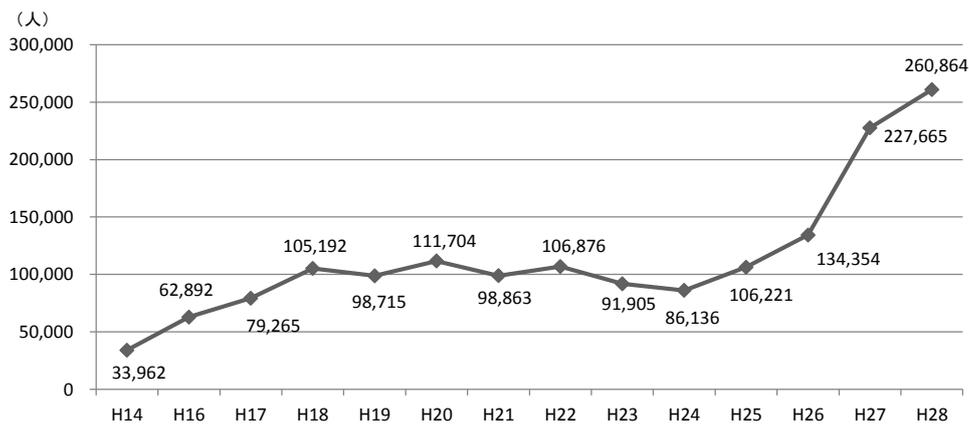
イ 活動別事業数(図46)



実施事業を活動別にみると、文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、自然体験活動の順に多く実施されている。

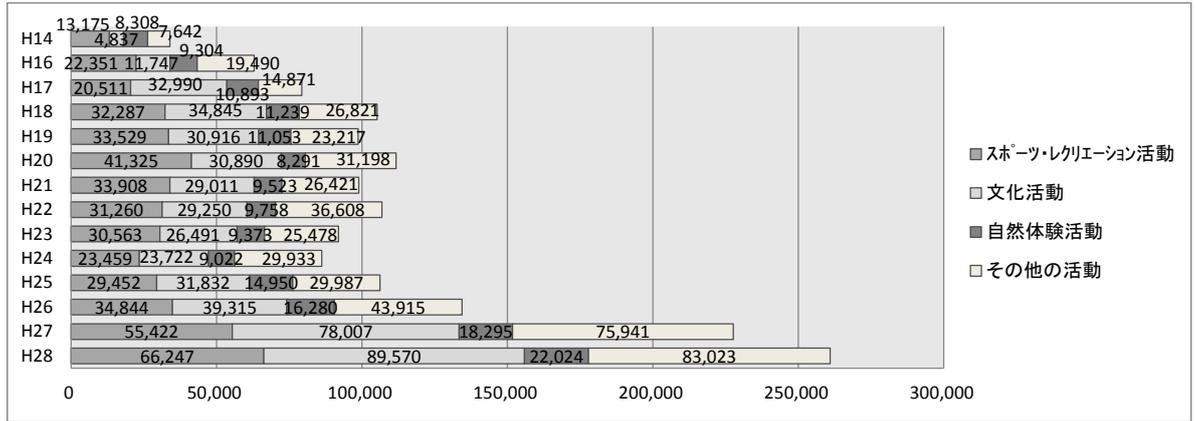
(2) 参加人数

ア 合計(図47)



参加人数についても、事業数と同様にH14年度からH18年度にかけて約3倍に増加している。その後H24年度に8万6千人台に減少したが、H25年度から再び増加し、H28年度の260,864人は、H14年度以降最高となっている。

イ 活動別参加者数(図48)



活動別にみると、スポーツ・レクリエーション活動及び文化活動に比べ、自然体験活動の参加人数が少ない。自然体験活動は、その事業特性（参加者の安全確保、活動エリアのキャパ限界など）から、あらかじめ参加人数を制限することで、1事業あたりの参加人数が少なくなっていると考えられる。

(参考数値(表16))

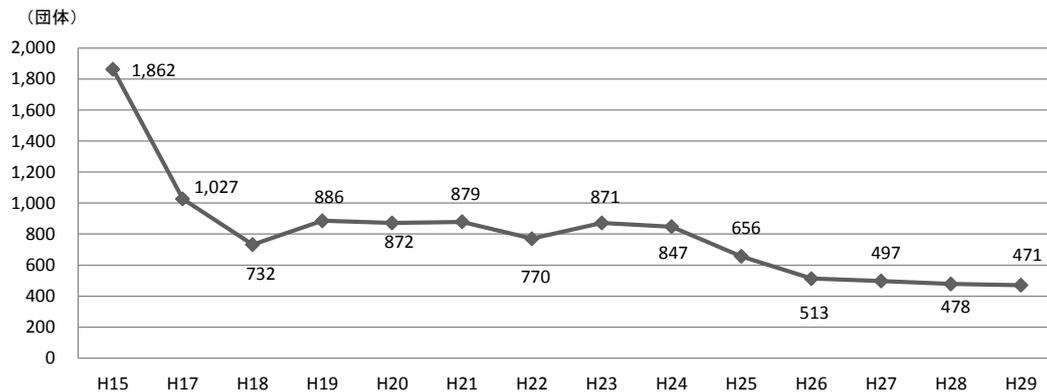
| 年度 | スポーツ・レクリエーション活動 | | 文化活動 | | 自然体験活動 | | その他の活動 | | 合計 | |
|----------|-----------------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|
| | 事業数 | 参加人数 | 事業数 | 参加人数 | 事業数 | 参加人数 | 事業数 | 参加人数 | 事業数 | 参加人数 |
| 平成14年度実績 | 45 | 13,175 | 52 | 4,837 | 74 | 8,308 | 58 | 7,642 | 229 | 33,962 |
| 平成16年度実績 | 93 | 22,351 | 82 | 11,747 | 96 | 9,304 | 80 | 19,490 | 351 | 62,892 |
| 平成17年度実績 | 111 | 20,511 | 117 | 32,990 | 100 | 10,893 | 80 | 14,871 | 408 | 79,265 |
| 平成18年度実績 | 130 | 32,287 | 120 | 34,845 | 105 | 11,239 | 103 | 26,821 | 458 | 105,192 |
| 平成19年度実績 | 124 | 33,529 | 106 | 30,916 | 102 | 11,053 | 96 | 23,217 | 428 | 98,715 |
| 平成20年度実績 | 109 | 41,325 | 115 | 30,890 | 101 | 8,291 | 85 | 31,198 | 410 | 111,704 |
| 平成21年度実績 | 100 | 33,908 | 108 | 29,011 | 104 | 9,523 | 104 | 26,421 | 416 | 98,863 |
| 平成22年度実績 | 99 | 31,260 | 94 | 29,250 | 94 | 9,758 | 101 | 36,608 | 388 | 106,876 |
| 平成23年度実績 | 84 | 30,563 | 77 | 26,491 | 91 | 9,373 | 97 | 25,478 | 349 | 91,905 |
| 平成24年度実績 | 115 | 23,459 | 109 | 23,722 | 97 | 9,022 | 92 | 29,933 | 413 | 86,136 |
| 平成25年度実績 | 132 | 29,452 | 131 | 31,832 | 116 | 14,950 | 105 | 29,987 | 484 | 106,221 |
| 平成26年度実績 | 153 | 34,844 | 173 | 39,315 | 121 | 16,280 | 123 | 43,915 | 570 | 134,354 |
| 平成27年度実績 | 188 | 55,422 | 222 | 78,007 | 132 | 18,295 | 186 | 75,941 | 728 | 227,665 |
| 平成28年度実績 | 285 | 66,247 | 396 | 89,570 | 154 | 22,024 | 538 | 83,023 | 1,373 | 260,864 |

(3) 市町が抱える課題や悩み

- 参加者の固定化、伸び悩み。（PR方法を工夫している。）
- 子ども対象の事業において、学校との調整が難しい。（年間計画の際に組み込んだり、普段から打合せを行ったりして連携できるようにしている。）
- 小学生の人数は増加しているが、行事に子どもが参加する人数は減ってきている。（小学校との連携を深めたり、各種団体や各地区での呼びかけをお願いしている。）
- 平日開催の行事に参加者が少ない。（行事を土日に開催するよう予定を変更した。）
- マンネリ化になっている。（公民館主事同士の情報共有を密にし、課題解決を図っている。）

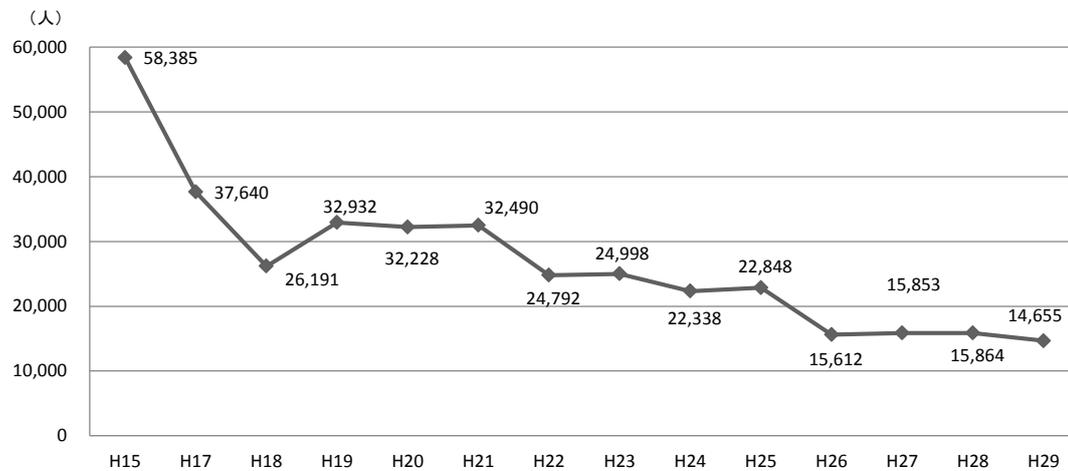
14 子ども会の現状

(1) 団体数(図49)



団体数は減少傾向で、H29年度は471団体となっており、H15年度と比較すると1,391団体減少している。特に、減少の顕著なH15年度からH18年度については、市町村合併が背景となり、その後の減少については少子化などが影響していると推察される。

(2) 会員数(図50)



会員数も団体数と同様に減少傾向で、H29年度は14,655人となっており、H15年度と比較すると43,730人減少している。

(参考：子ども会とは)

異年齢の集団による仲間活動、特に子どもの遊びの特徴をとらえた活動をすすめ、社会の一員として必要な知識、技能、態度を学ぶとともに、健全な仲間づくりをすすめ、子どもの心身の成長発達を促すために、地域を基盤として意図的に組織された団体。

会員は、就学前3年の幼児から高校生(相当年齢)までとし、中学生・高校生のリーダーをジュニア・リーダーとして位置付けている。

子どもの集団とその集団と集団活動を支える大人の集団(育成組織、指導者組織)とによって構成されている。

(参考数値(表17))

| 年度 | 項目 | 小学生だけで組織 | | 小・中合同で組織 | | 中学生だけで組織 | | 合 計 | |
|--------|----|------------------|----------|------------------|----------|------------------|----------|-------------------------|-----------------|
| | | ア 子ども会 等の数 | イ 会員数 | ウ 子ども会 等の数 | エ 会員数 | オ 子ども会 等の数 | カ 会員数 | (ア+ウ+オ) 子ども会等の 総数 | (イ+エ+カ) 会員総数 |
| 平成15年度 | | 1,308 | 37,673 | 515 | 19,578 | 39 | 1,134 | 1,862 | 58,385 |
| 平成17年度 | | 842 | 26,617 | 173 | 10,773 | 12 | 250 | 1,027 | 37,640 |
| 平成18年度 | | 656 | 20,613 | 73 | 5,462 | 3 | 116 | 732 | 26,191 |
| 平成19年度 | | 741 | 23,142 | 137 | 9,546 | 8 | 244 | 886 | 32,932 |
| 平成20年度 | | 723 | 22,638 | 140 | 9,341 | 9 | 249 | 872 | 32,228 |
| 平成21年度 | | 722 | 22,662 | 148 | 9,590 | 9 | 238 | 879 | 32,490 |
| 平成22年度 | | 609 | 18,557 | 152 | 6,009 | 9 | 226 | 770 | 24,792 |
| 平成23年度 | | 633 | 18,291 | 229 | 6,541 | 9 | 166 | 871 | 24,998 |
| 平成24年度 | | 618 | 17,100 | 220 | 5,065 | 9 | 173 | 847 | 22,338 |
| 平成25年度 | | 524 | 16,806 | 122 | 5,760 | 10 | 282 | 656 | 22,848 |
| 平成26年度 | | 452 | 12,246 | 54 | 3,159 | 7 | 207 | 513 | 15,612 |
| 平成27年度 | | 416 | 11,379 | 74 | 4,262 | 7 | 212 | 497 | 15,853 |
| 平成28年度 | | 418 | 11,949 | 51 | 3,718 | 9 | 197 | 478 | 15,864 |
| 平成29年度 | | 411 | 10,778 | 50 | 3,659 | 10 | 218 | 471 | 14,655 |

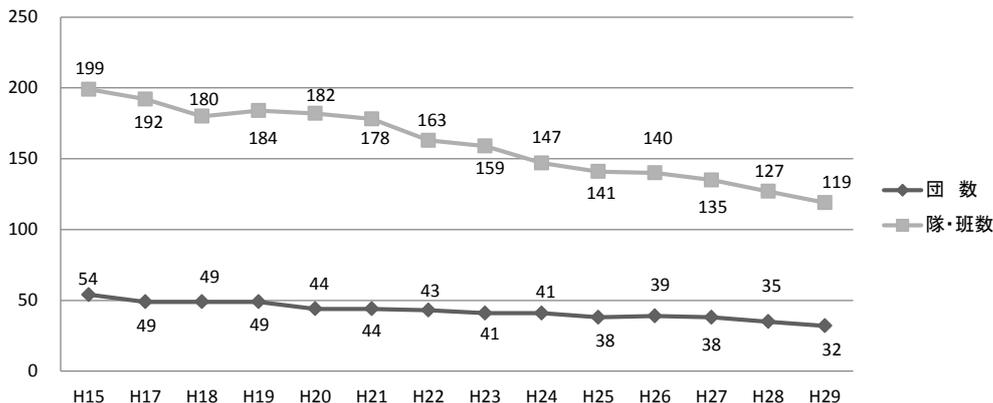
(3) 市町が抱える課題や悩み

- 年々会員数（子どもの人数）が減っている。（特になし。）
- 生徒数の減少に伴い、文化祭に向けての取組が難しい。（少人数でも可能な取組を考えて行っている。）
- 年々、児童数が減少しており、子ども会としての活動が十分に行いにくい。（子ども会の行事などに参加していただくよう、保護者などに呼びかけを行っている。）
- 会員数の減少により活動が困難な子ども会が出てきている。（子ども会の区割りの変更を行った。）
- 低学年児童の増加に伴う活動内容の充実と仲間づくりの難しさを感じている。（活動内容や関わりなどについて検討、改善を行っている。）

15 目的少年団体の現状

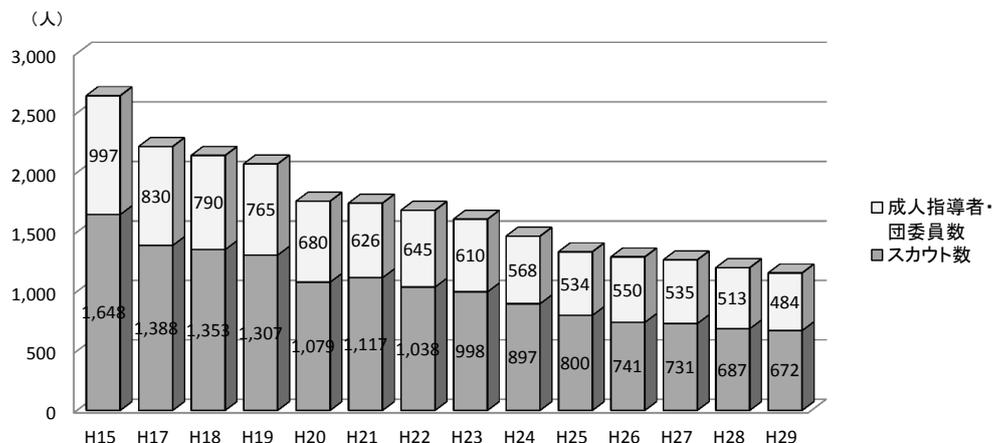
(1) ボーイスカウト

ア 団数、隊・班数(図51)



団数、隊・班数ともにH15年度以降減少傾向にあり、H29年度の団数は32、隊・班数は119となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図52)



成人指導者・団委員数、スカウト数についても同様に、H15年度以降減少傾向にある。特にスカウト数については、H29年度とH15年度を比較すると6割近く減少している。

スカウトの隊種(下記※参照)ではカブ隊とボーイ隊の加盟数が多い。ベンチャー隊以上の加盟数が少ないのは、部活動等の活動による制約が背景にあると推察される。

(参考数値(表18))

| 年度 | 団数 | 隊・班数 | スカウト数 | 隊種 | | | | | 成人指導者・団委員数 | | 総数 | |
|--------|----|------|-------|------|-----|-----|-------|------|------------|------|-----|-------|
| | | | | ビーバー | カブ | ボーイ | ベンチャー | ローバー | 成人指導者数 | 団委員数 | | |
| 平成15年度 | 54 | 199 | 1,648 | 253 | 564 | 504 | 184 | 143 | 997 | 530 | 467 | 2,645 |
| 平成17年度 | 49 | 192 | 1,388 | 204 | 427 | 431 | 218 | 120 | 830 | 442 | 388 | 2,218 |
| 平成18年度 | 49 | 180 | 1,353 | 227 | 424 | 388 | 191 | 123 | 790 | 455 | 335 | 2,143 |
| 平成19年度 | 49 | 184 | 1,307 | 236 | 397 | 373 | 177 | 124 | 765 | 437 | 328 | 2,072 |
| 平成20年度 | 44 | 182 | 1,079 | 157 | 317 | 313 | 174 | 118 | 680 | 348 | 332 | 1,759 |
| 平成21年度 | 44 | 178 | 1,117 | 171 | 314 | 327 | 180 | 125 | 626 | 363 | 263 | 1,743 |
| 平成22年度 | 43 | 163 | 1,038 | 145 | 323 | 297 | 160 | 113 | 645 | 370 | 275 | 1,683 |
| 平成23年度 | 41 | 159 | 998 | 151 | 310 | 282 | 150 | 105 | 610 | 331 | 279 | 1,608 |
| 平成24年度 | 41 | 147 | 897 | 126 | 288 | 273 | 111 | 99 | 568 | 317 | 251 | 1,465 |
| 平成25年度 | 38 | 141 | 800 | 111 | 286 | 235 | 102 | 66 | 534 | 289 | 245 | 1,334 |
| 平成26年度 | 39 | 140 | 741 | 96 | 235 | 253 | 76 | 81 | 550 | 281 | 269 | 1,291 |
| 平成27年度 | 38 | 135 | 731 | 116 | 233 | 242 | 78 | 62 | 535 | 271 | 264 | 1,266 |
| 平成28年度 | 35 | 127 | 687 | 103 | 232 | 211 | 83 | 58 | 513 | 260 | 253 | 1,200 |
| 平成29年度 | 32 | 119 | 672 | 98 | 240 | 199 | 79 | 56 | 484 | 250 | 234 | 1,156 |

| ※隊種 | 年齢層 |
|-------|---------------|
| ビーバー | 小学校1年生の直前の1月～ |
| カブ | 小学校3年生4月～ |
| ボーイ | 小学校6年生4月～ |
| ベンチャー | 中学校3年生9月～ |
| ローバー | 18歳以上～25歳 |

(参考：団体概要)

<活動の目的>

野営生活を中心とした自然での豊かな体験や年代に応じたボーイスカウト活動を通して、青少年の健全育成を図る。

主な活動内容

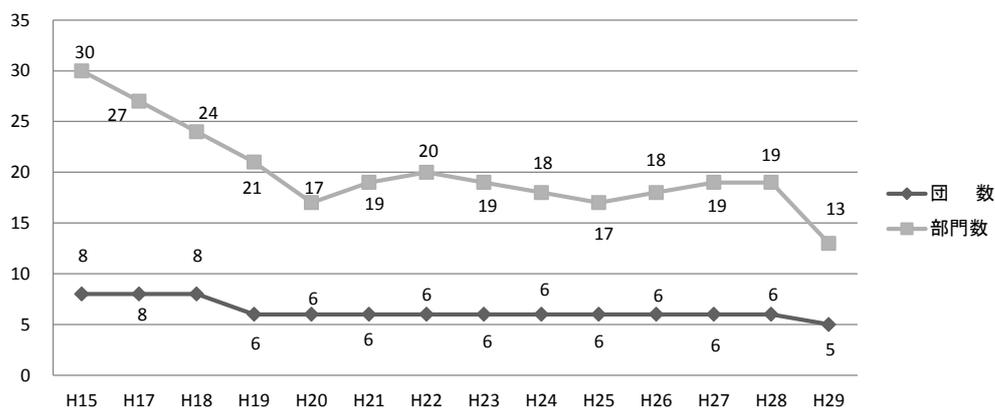
- 社会奉仕活動の推進
県下一斉清掃活動（カントリー大作戦）、緑化募金活動
- 青少年の体験活動の推進
キャンプ、野外活動、自然観察、各種技能修得
- 指導者の養成
ボーイスカウト講習会、安全セミナー、指導者のための野営法、各種研修
- 機関誌「いしづち」の発行

出典：愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoku/dantai/index.html>

(2) ガールスカウト

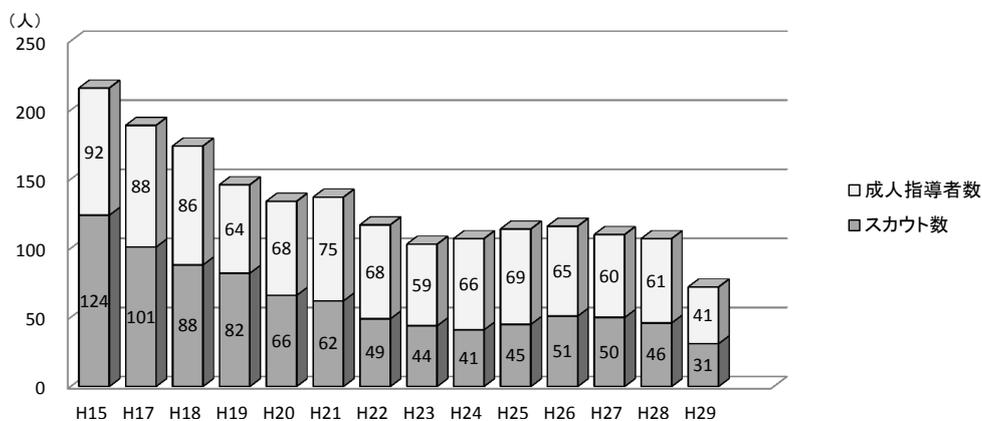
ア 団数、部門数(図53)



団数は、H19年度以降6団を維持していたが、H29年度に1団減少し、5団となった。

部門数は、H15年度からH20年度にかけて約半数にまで減少し、その後は横ばいが続いていたが、H29年度の13部門は、H15年度以降最低となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図54)



H15年度以降、成人指導者数、スカウト数ともに減少傾向にある。H29年度の総数（成人指導者数+スカウト数）72人は、H15年度以降最低となっている。

(参考数値(表19))

| 年度 | 項目 団 数 | 部門数 | スカウト数 | | | | | 成人指導者数 | | | | 総数 | |
|--------|-----------|-----|-------|-------|------|-----|-------|--------|-----|-------|----|----|-----|
| | | | テンダー | ブラウニー | ジュニア | シニア | レンジャー | リーダー | 運営員 | スキヤップ | | | |
| 平成15年度 | 8 | 30 | 124 | - | 30 | 54 | 24 | 16 | 92 | 37 | 31 | 24 | 216 |
| 平成17年度 | 8 | 27 | 101 | 2 | 39 | 31 | 18 | 11 | 88 | 39 | 30 | 19 | 189 |
| 平成18年度 | 8 | 24 | 88 | 6 | 29 | 31 | 15 | 7 | 86 | 43 | 26 | 17 | 174 |
| 平成19年度 | 6 | 21 | 82 | 5 | 24 | 29 | 14 | 10 | 64 | 32 | 19 | 13 | 146 |
| 平成20年度 | 6 | 17 | 66 | 1 | 26 | 22 | 12 | 5 | 68 | 29 | 20 | 19 | 134 |
| 平成21年度 | 6 | 19 | 62 | 1 | 19 | 22 | 13 | 7 | 75 | 23 | 33 | 19 | 137 |
| 平成22年度 | 6 | 20 | 49 | 5 | 10 | 16 | 12 | 6 | 68 | 23 | 29 | 16 | 117 |
| 平成23年度 | 6 | 19 | 44 | 0 | 9 | 22 | 9 | 4 | 59 | 21 | 32 | 6 | 103 |
| 平成24年度 | 6 | 18 | 41 | 0 | 8 | 18 | 10 | 5 | 66 | 20 | 26 | 20 | 107 |
| 平成25年度 | 6 | 17 | 45 | 8 | 15 | 8 | 9 | 5 | 69 | 19 | 25 | 25 | 114 |
| 平成26年度 | 6 | 18 | 51 | 8 | 17 | 11 | 10 | 5 | 65 | 20 | 26 | 19 | 116 |
| 平成27年度 | 6 | 19 | 50 | 0 | 23 | 12 | 8 | 7 | 60 | 20 | 25 | 15 | 110 |
| 平成28年度 | 6 | 19 | 46 | 3 | 18 | 10 | 8 | 7 | 61 | 20 | 26 | 15 | 107 |
| 平成29年度 | 5 | 13 | 31 | 2 | 10 | 9 | 4 | 6 | 41 | 13 | 17 | 11 | 72 |

| スカウト | 年齢層 |
|---------|-----------|
| テンダーフット | 就学前1年 |
| ブラウニー | 小学校1年～3年生 |
| ジュニア | 小学校4年～6年生 |
| シニア | 中学生 |
| レンジャー | 高校生年代 |

(参考：団体概要)

<活動の目的>

少女と若い女性が、責任ある世界市民として、自ら考え行動できる人となることを目指している。

主な活動内容

- 自然とともに…キャンプ、自然体験
- ピースプロジェクト
 - ※ ミャンマーのアマカピーインダイン小中学校へ文具等を送る活動と交流活動
- 指導者養成…講習会、研修会
- 「ガールスカウトえひめ」(広報紙)の発行

出典：愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

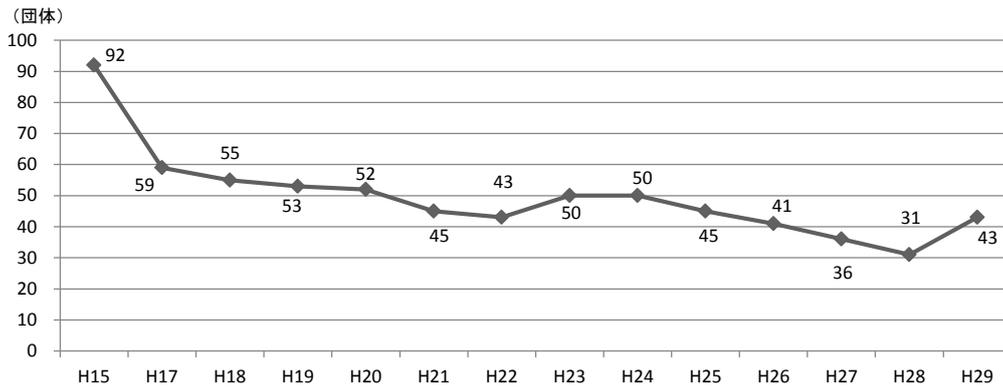
<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoku/dantai/index.html>
(3) 団体事務局が抱える課題や悩み

- スカウト数の確保。(ボーイスカウトの活動を知っていただくために、一般の方が参加するイベントを実施する。)
- 指導者が高齢化している。(若手指導者を育成するために、研修検討委員会を立ち上げた。)
- 少女スカウトの継続が難しい。(魅力的な集会を企画する。)
- テンダー部門(年長)の加入が少ない。(体験集会への呼びかけ・チラシ作成・SNSで発信する。)

16 青年団体の現状

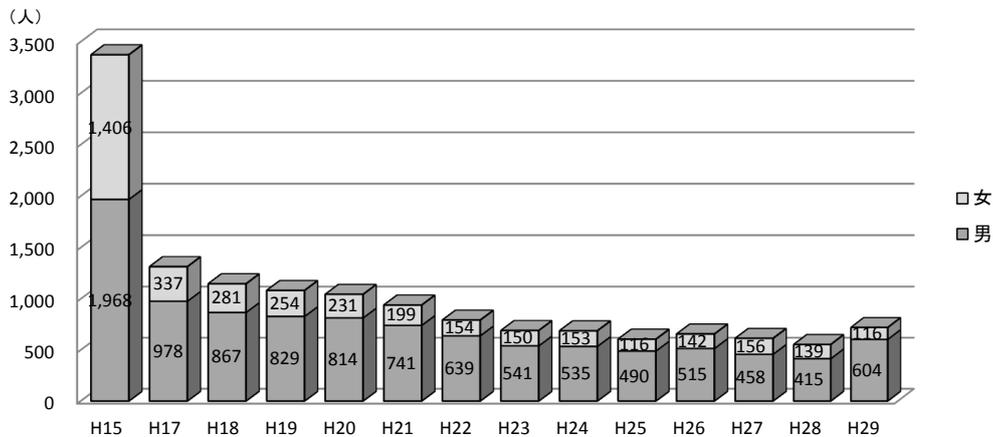
(1) 地域青年団

ア 単位団体数(図55)



市町村合併のあったH15年度からH17年度にかけて大幅な団体数の減少(92→59)がみられる。その後も減少傾向となっていたが、H29年度はH28年度に比べて12団体増加し、43団体となっている。

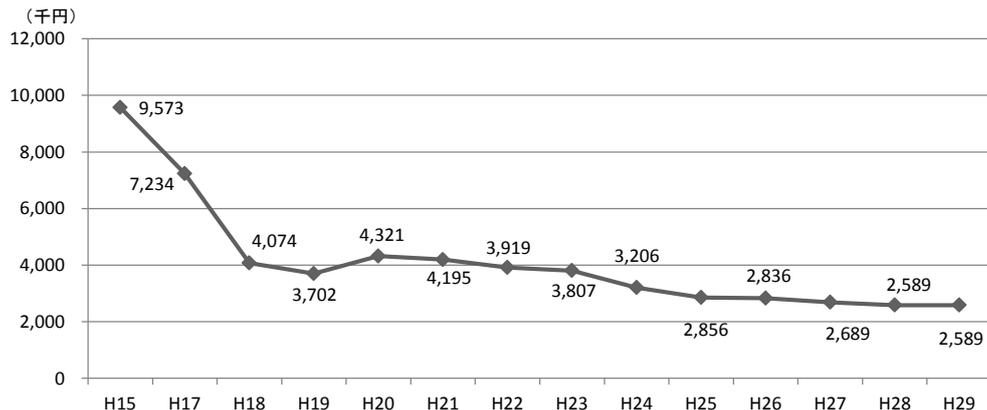
イ 団員数(図56)



団員数は、団体数と同様に、市町村合併のあったH15年度からH17年度にかけて大幅な減少(3,374人→1,315人)がみられる。H17年度以降団員数は減少傾向であった。H29年度はH28年度に比べて166人増加し720人となっている。

四国内の青年団員数は、愛媛604人(H29年5月1日現在)、香川200人(H29年11月現在)、徳島240人(H29年10月現在)、高知175人(H30年1月現在)であり、本県が最も多い。(H29年度の各県担当者に電話での聞き取りによる。)

ウ 市町助成金(図57)



市町助成金合計についても減少傾向であったが、H29年度はH28年度と同額の2,589千円であった。

(参考数値(表20))

| 年度 | 項目 単体数 | 団 員 | | | 市町助成金 合計(千円) |
|--------|-----------|-------|-------|-------|-----------------|
| | | 男 | 女 | 計 | |
| 平成15年度 | 92 | 1,968 | 1,406 | 3,374 | 9,573 |
| 平成17年度 | 59 | 978 | 337 | 1,315 | 7,234 |
| 平成18年度 | 55 | 867 | 281 | 1,148 | 4,074 |
| 平成19年度 | 53 | 829 | 254 | 1,083 | 3,702 |
| 平成20年度 | 52 | 814 | 231 | 1,045 | 4,321 |
| 平成21年度 | 45 | 741 | 199 | 940 | 4,195 |
| 平成22年度 | 43 | 639 | 154 | 793 | 3,919 |
| 平成23年度 | 50 | 541 | 150 | 691 | 3,807 |
| 平成24年度 | 50 | 535 | 153 | 688 | 3,206 |
| 平成25年度 | 45 | 490 | 116 | 606 | 2,856 |
| 平成26年度 | 41 | 515 | 142 | 657 | 2,836 |
| 平成27年度 | 36 | 458 | 156 | 614 | 2,689 |
| 平成28年度 | 31 | 415 | 139 | 554 | 2,589 |
| 平成29年度 | 43 | 604 | 116 | 720 | 2,589 |

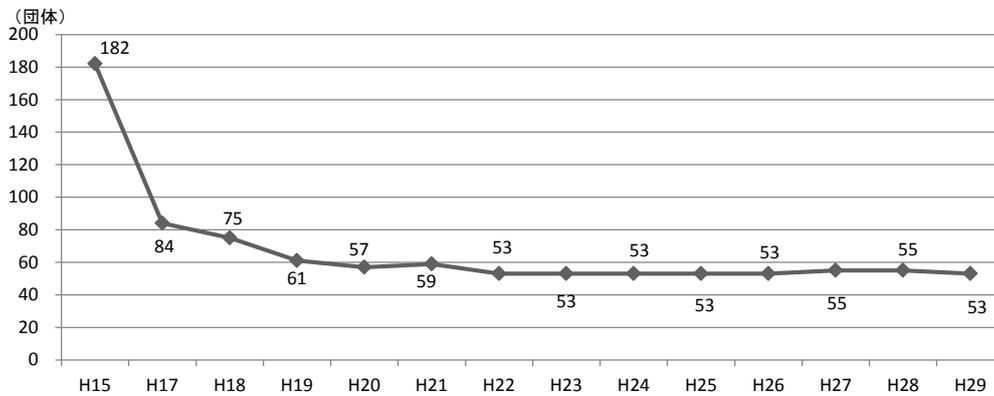
(参考)

愛媛県青年団連合会は平成26年3月末で解散したが、各市町の地域青年団はその地域の実情に応じた活動を継続している。

(2) 地域青年団以外の組織団体

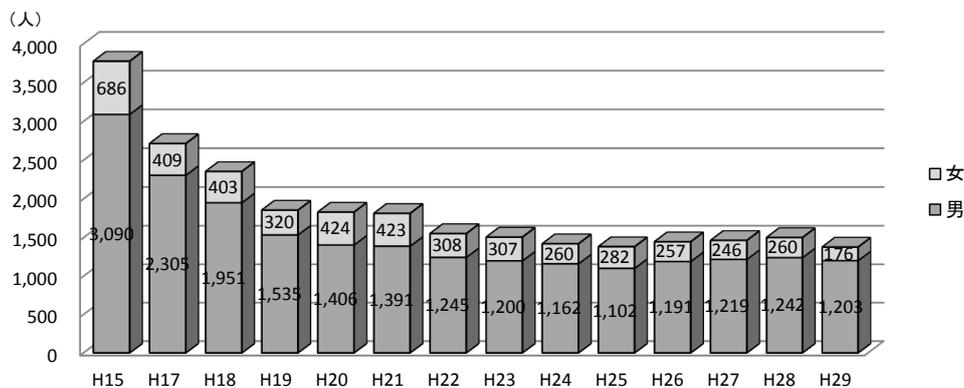
(注) 各市町が把握している地域青年団以外の青年教育に関連の深い任意団体

ア 単体団体数(図58)



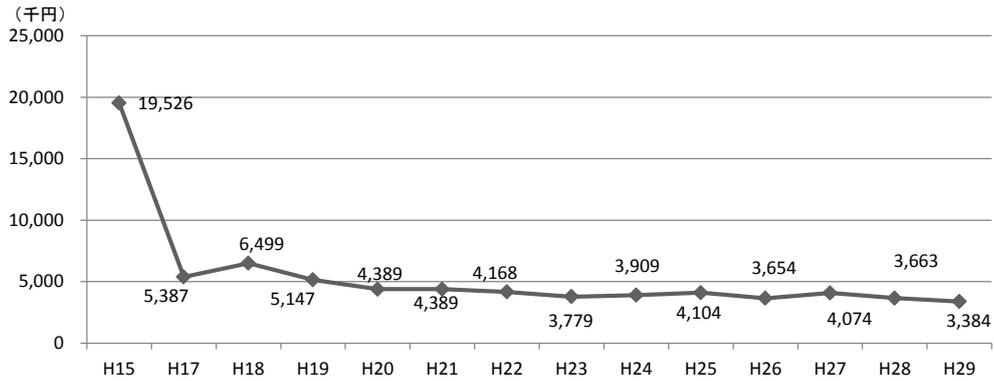
商工会青年部、農業者連絡協議会など地域青年団以外の組織についても、市町村合併のあったH15年度からH17年度にかけて大幅な団体数の減少(182→84)がみられるが、H22年度以降はほぼ横ばいとなっている。

イ 団員数(図59)



H15年以降、減少傾向にあるものの、把握できるすべての年において(1)地域青年団の団員数を上回っている。

ウ 市町助成金(図60)



H17年度に大幅に減少している。その後は減少傾向にあり、H29年度は3,384千円となっている。

(参考数値(表21))

| 年度 | 項目 単位 団体数 | 団 員 | | | 市町助成金 合計(千円) |
|--------|-----------------|-------|-----|-------|-----------------|
| | | 男 | 女 | 計 | |
| 平成15年度 | 182 | 3,090 | 686 | 3,776 | 19,526 |
| 平成17年度 | 84 | 2,305 | 409 | 2,714 | 5,387 |
| 平成18年度 | 75 | 1,951 | 403 | 2,354 | 6,499 |
| 平成19年度 | 61 | 1,535 | 320 | 1,855 | 5,147 |
| 平成20年度 | 57 | 1,406 | 424 | 1,830 | 4,389 |
| 平成21年度 | 59 | 1,391 | 423 | 1,814 | 4,389 |
| 平成22年度 | 53 | 1,245 | 308 | 1,553 | 4,168 |
| 平成23年度 | 53 | 1,200 | 307 | 1,507 | 3,779 |
| 平成24年度 | 53 | 1,162 | 260 | 1,422 | 3,909 |
| 平成25年度 | 53 | 1,102 | 282 | 1,384 | 4,104 |
| 平成26年度 | 53 | 1,191 | 257 | 1,448 | 3,654 |
| 平成27年度 | 55 | 1,219 | 246 | 1,465 | 4,074 |
| 平成28年度 | 55 | 1,242 | 260 | 1,502 | 3,663 |
| 平成29年度 | 53 | 1,203 | 176 | 1,379 | 3,384 |

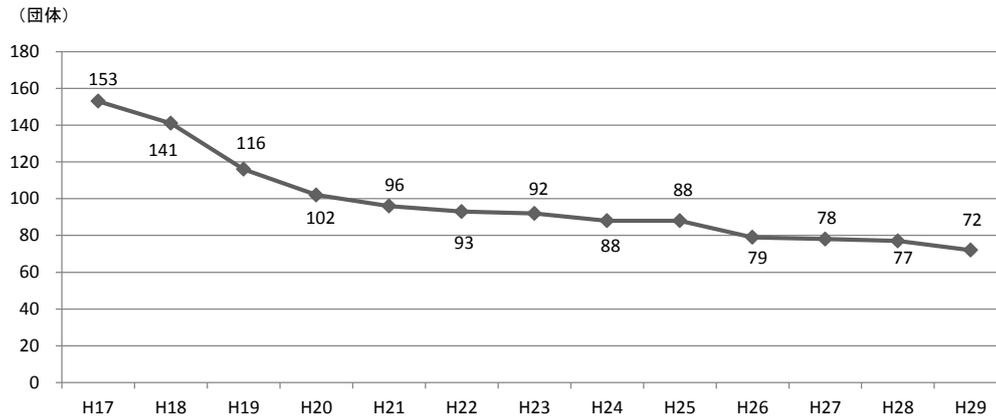
(3) 団体事務局・市町が抱える課題や悩み

- 団員数の減少。(既婚者も継続して団員となることで活動を維持している。)
- 名簿としての団員数は一定程度あっても、実際に活動に参加できる団員が少ない。(気軽に参加できる企画。団員外も参加してよい交流会などをもつようにしている。)
- 活動時間がなかなか取れない。
- 団員が役場職員に偏っている。自治会制度が推進されるにつれ、自治会での活動が充実し、青年団そのものの存在が弱くなっている。(青年団活動の先進地への視察研修など、団員のモチベーションアップを考えている。)
- 同職の青年グループにつき、横のつながりが少ない。(特になし。)

17 婦人団体の現状

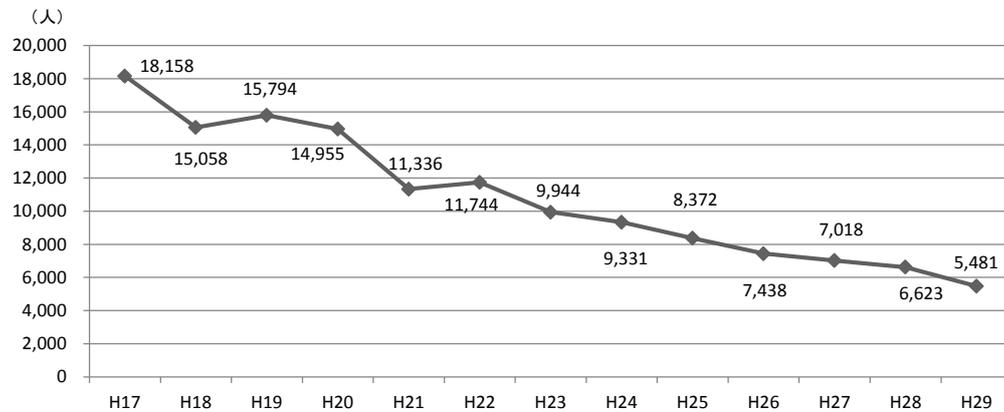
(1) 愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会

ア 団体数(図61)



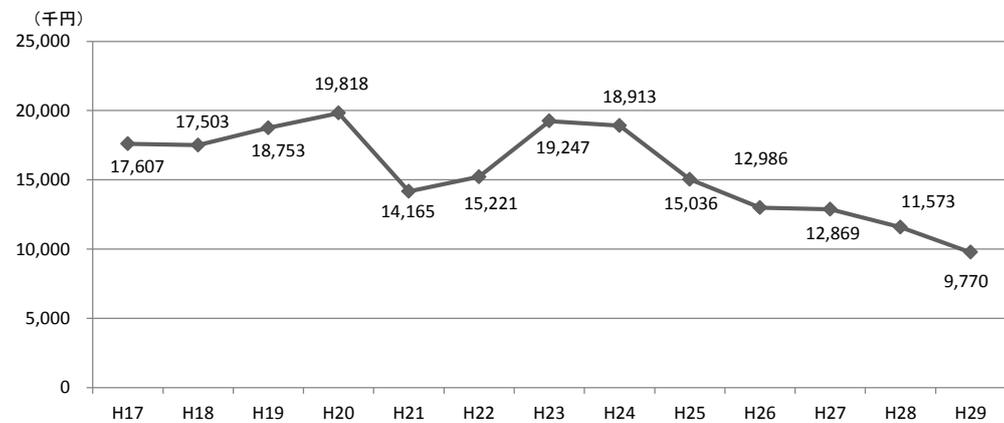
市町村合併の影響を受け、H17年度からH20年度の4年間に大幅減少となり、その後は微減傾向が続いている。

イ 会員数(図62)



H17年度より減少傾向となっている。H29年度は、H17年度と比べて69.8%(12,677人)減少している。

ウ 市町助成金 合計(図63)



H21年度に一旦大きく減少した。H22年度とH23年度は増加したが、H24年度以降は減少している。

(参考数値(表22))

| 年度 | 項目 団体数 | 会員数 | 市町助成金 合計(千円) |
|--------|-----------|--------|-----------------|
| 平成15年度 | - | - | - |
| 平成17年度 | 153 | 18,158 | 17,607 |
| 平成18年度 | 141 | 15,058 | 17,503 |
| 平成19年度 | 116 | 15,794 | 18,753 |
| 平成20年度 | 102 | 14,955 | 19,818 |
| 平成21年度 | 96 | 11,336 | 14,165 |
| 平成22年度 | 93 | 11,744 | 15,221 |
| 平成23年度 | 92 | 9,944 | 19,247 |
| 平成24年度 | 88 | 9,331 | 18,913 |
| 平成25年度 | 88 | 8,372 | 15,036 |
| 平成26年度 | 79 | 7,438 | 12,986 |
| 平成27年度 | 78 | 7,018 | 12,869 |
| 平成28年度 | 77 | 6,623 | 11,573 |
| 平成29年度 | 72 | 5,481 | 9,770 |

※ 平成15年度については、「愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会」のみを抽出する調査項目がないため記載していない。

(参考：団体概要)

活動の目的

地域婦人団体の連絡協議機関として、その共通の目的である男女共同参画社会の実現、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、高齢社会への対応、地域社会の福祉増進、世界平和の確立などの実現に努める。

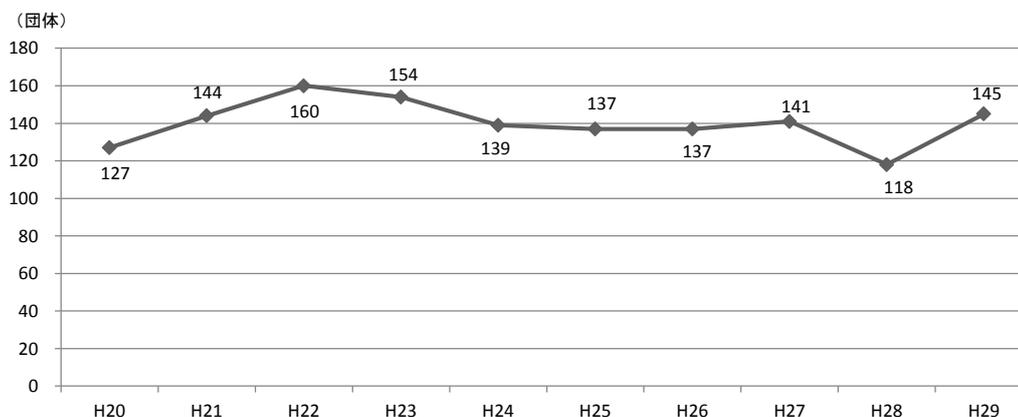
主な活動内容

- 市町連合婦人会相互の連絡調整
- 婦人会活動に関する調査及び研究
- 婦人会活動に関する情報の収集及び提供
- えひめ婦人大会及び各種研究会などの開催
- 社会奉仕活動の推進
- 青少年の育成と環境の整備
- 関係機関および他団体との連絡提携
- 機関紙の発行
- その他目的達成に必要な事業

出典：愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」
<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoku/dantai/index.html>

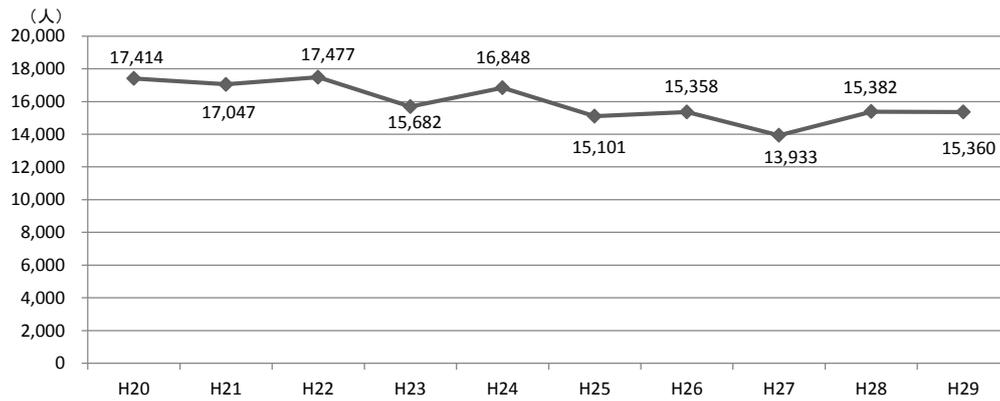
(2) 愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会

ア 団体数(図64)



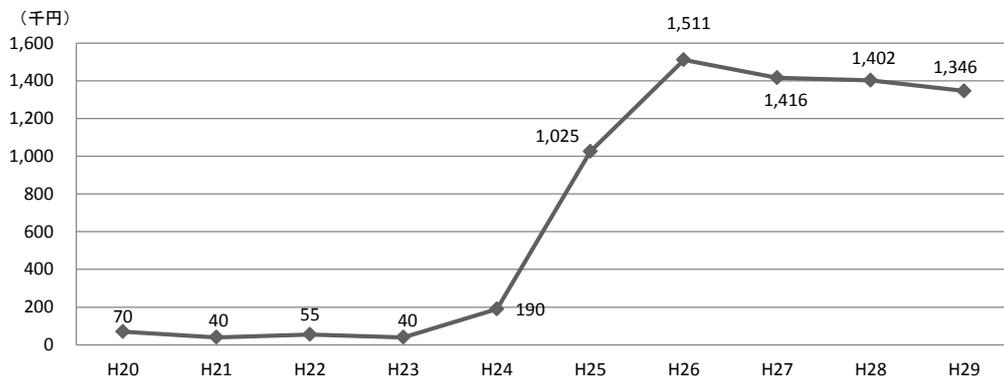
調査開始のH20年度からH22年度かけて増加したが、その後は減少傾向であった。H29年度は145団体となり、H28年度と比べて27団体増加している。また、把握できるすべての年において、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の団体数は愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会の団体数を上回っている。

イ 会員数(図65)



調査開始のH20年度から減少傾向にある。H27年度には、1万4千人を切っていたが、H28年度、H29年度ともに1万5千人を超えている。また、把握できるすべての年において、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の会員数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会を上回っている。

ウ 市町助成金 合計(図66)



H25年度は上島町連合婦人会が愛媛県連合婦人会を脱会したが、これまでどおり町からの助成によって活動を行うこととなったため、大幅な増額(H24年度比約5.4倍)となっている。H26年度も松前町、伊方町(一部)ともに上島町と同様に県連合婦人会を脱会したがこれまでどおりの活動を町からの助成で行っているため増額(H25年度比約1.5倍)となっている。しかし、H27年度は、伊方町で助成がなくなったため減少している。H28年度以降も市町の助成額の減額により減少しており、H29年度は1,346千円となっている。

(参考数値(表23))

| 年度 | 項目 | 団体数 | 会員数 | 市町助成金合計(千円) |
|--------|----|-----|--------|-------------|
| 平成20年度 | | 127 | 17,414 | 70 |
| 平成21年度 | | 144 | 17,047 | 40 |
| 平成22年度 | | 160 | 17,477 | 55 |
| 平成23年度 | | 154 | 15,682 | 40 |
| 平成24年度 | | 139 | 16,848 | 190 |
| 平成25年度 | | 137 | 15,101 | 1,025 |
| 平成26年度 | | 137 | 15,358 | 1,511 |
| 平成27年度 | | 141 | 13,933 | 1,416 |
| 平成28年度 | | 118 | 15,382 | 1,402 |
| 平成29年度 | | 145 | 15,360 | 1,346 |

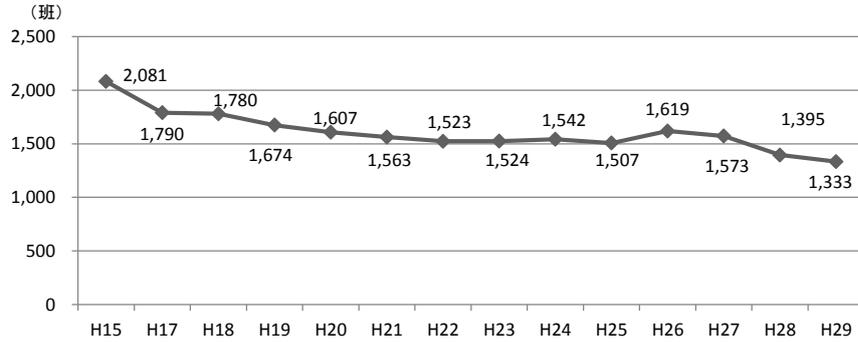
※ 調査項目差異のため、平成20年度から記載。

(3) 団体事務局・市町が抱える課題や悩み

- 会員の減少が課題である。(活動を充実させ、活動してよかった、楽しかった、役立ったなどと実感してもらう。他の活動を通しての誘い。婦人会事業を行うときに会員だけではなく市民全体に呼びかけ参加していただく。)
- 会員数の減少と会員の平均年齢が上がっていること。(婦人会活動だけでなく、他の活動においても声かけを行っている。様々な年代の方が参加しやすい活動内容を考えている。)
- 会員の高齢化や加入者の減少。(事業内容の見直しや役割分担により負担軽減を行っている。)
- 会員の高齢化と後継者不足。(各地区婦人会活動の継続・活性化に向けて、計画的に役員人事や新規会員の勧誘を行う。関係諸団体や関連機関と協力を図り、地域に貢献する婦人会活動の継承に努める。)
- 会員の高齢化と執行部役員不足。(子育て世代の母親が参加できる講座の開催。小学生を対象に伝統行事・郷土料理の継承。高齢者学習交流会の開催。)
- 後継者不足で役員の交代ができない。(現在活動をしている地域婦人会に連合婦人会への加盟を呼びかけている。)
- 代表者を引き受けてくれる方がいないため、休会になった支部が出てしまった。(少ない人数でも頑張っていて活動してくれていることに感謝の気持ちを口に出すようにしている。)
- 今年度は高齢で名前のみだった会員の見直しがあり、会員数がずいぶん減少してしまった。(役員にのみ負担がかからないように、役員全員の意見をいろいろと聞きながら活動をしていくことを心がけている。)
- 会員の意識を高めるための研修の工夫。(伝統と新しい文化との学びの場を持ち、充実感が得られる魅力ある婦人会活動を工夫する。)
- 単位婦人会で参加する地域の行事が多くなってきていて、婦人会全体で行う行事の日程調整が難しくなってきている。(できるだけ多くの方が参加できるように日程調整を行っている。)
- 加盟単位婦人会員数をさらに増やすこと。(お互いに情報交換をしながら、他の婦人会の取組を参考に対策を考えている。)
- 若い世代の会員の確保。(保育所、幼稚園、学校での活動を通し、児童・幼児を通じて、若いお母さん方との交流を図る。)
- 地区の方々の婦人会の関心が低い。(南海トラフ等の災害に対して、賛助、共助、公助の関わりを大切にして、隣近所や若い人とのつながりをつくるため、話し合いの場をつくるように心がける。)
- 会員の減少と高齢化が課題である。(公民館活動を通じて勧誘する。地域の行事や文化祭などに参加して、婦人会活動の内容や存在の大切さをPRしている。PTA行事に協力し、OGの方を勧誘している。)
- 自治会制度が推進されるにつれ、自治会女性部での活動が充実し、婦人会組織が弱体化している。(自治会とのすみわけ。婦人会に特化した活動。)
- 婦人会は10年ほど前になくなっている。(女性が構成員である団体をまとめた女性団体連絡協議会を構成している。)

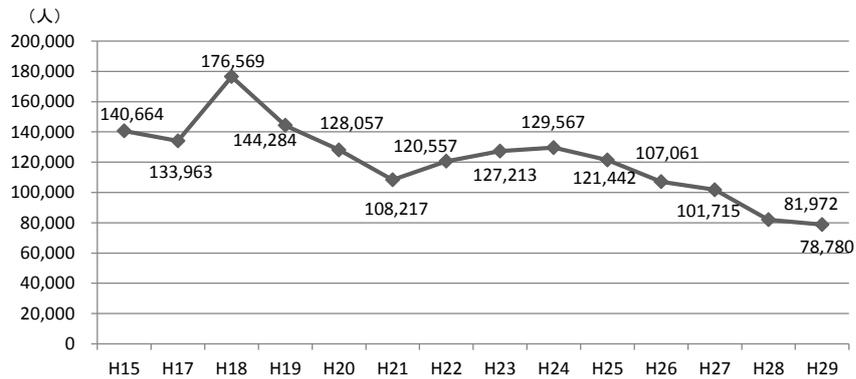
18 愛護班の現状

(1) 単位愛護班数(図67)



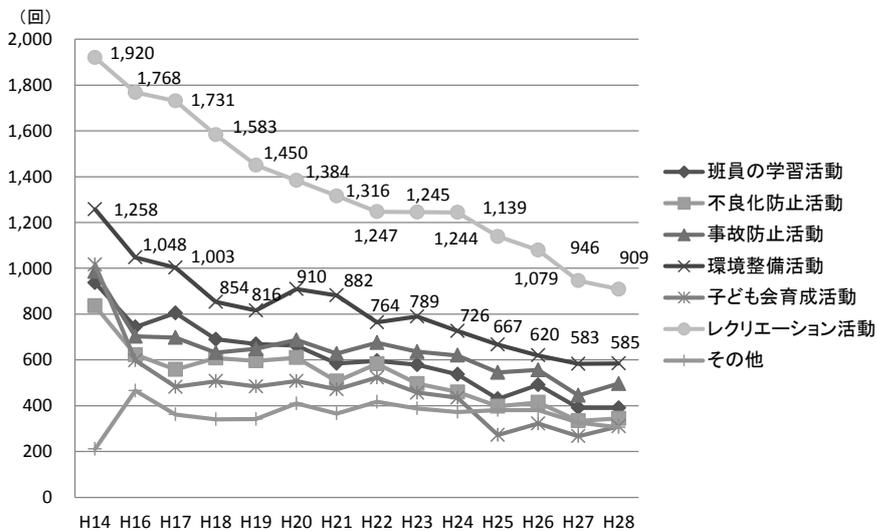
市町村合併後減少傾向にある。H29年度とH15年度を比較すると、35.9% (748班) の減少となっている。

(2) 班員数(図68)



H18年度にピークであり、H29年度は、78,780人となっており、H28年度と比べると3,192人減少している。

(3) 活動内容(複数回答)(図69)



すべての年においてレクリエーション活動が一番多く、H28年度には1,395の単位愛護班のうち909の単位愛護班 (65.1%) が実施している。次いで、環境整備活動が多く、H28年度には585の単位愛護班 (41.9%) が実施している。

(参考数値(表24))

| 年度 | 項目 | 単位 愛護班 数 | 班 員 数 | 活動内容(愛護班数:複数回答) | | | | | | |
|--------|----|----------------|-------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------------------|--|-------------|
| | | | | 班 員 の 学 習 活 動 | 不 良 化 防 止 活 動 | 事 故 防 止 活 動 | 環 境 整 備 活 動 | 子 ど も 会 育 成 活 動 | レ ク リ エ ー シ ョ ン 活 動 | そ の 他 |
| 平成15年度 | | 2,081 | 140,664 | 937 | 836 | 986 | 1,258 | 1,016 | 1,920 | 211 |
| 平成17年度 | | 1,790 | 133,963 | 744 | 623 | 703 | 1,048 | 598 | 1,768 | 466 |
| 平成18年度 | | 1,780 | 176,569 | 805 | 558 | 698 | 1,003 | 482 | 1,731 | 362 |
| 平成19年度 | | 1,674 | 144,284 | 690 | 608 | 632 | 854 | 507 | 1,583 | 341 |
| 平成20年度 | | 1,607 | 128,057 | 669 | 596 | 648 | 816 | 484 | 1,450 | 342 |
| 平成21年度 | | 1,563 | 108,217 | 662 | 610 | 687 | 910 | 508 | 1,384 | 410 |
| 平成22年度 | | 1,523 | 120,557 | 585 | 507 | 628 | 882 | 472 | 1,316 | 366 |
| 平成23年度 | | 1,524 | 127,213 | 596 | 583 | 675 | 764 | 523 | 1,247 | 417 |
| 平成24年度 | | 1,542 | 129,567 | 579 | 496 | 636 | 789 | 457 | 1,245 | 388 |
| 平成25年度 | | 1,507 | 121,442 | 537 | 460 | 620 | 726 | 435 | 1,244 | 373 |
| 平成26年度 | | 1,619 | 107,061 | 430 | 398 | 545 | 667 | 272 | 1,139 | 381 |
| 平成27年度 | | 1,573 | 101,715 | 491 | 415 | 556 | 620 | 322 | 1,079 | 381 |
| 平成28年度 | | 1,395 | 81,972 | 391 | 334 | 445 | 583 | 267 | 946 | 326 |
| 平成29年度 | | 1,333 | 78,780 | 390 | 345 | 496 | 585 | 310 | 909 | 306 |

※活動内容は調査年度の前年度の実績を記載している。

※上記表の「活動内容」の「子ども会育成活動」は、愛護班活動内の子ども主体の活動も含む。

(参考:団体概要)

愛護班とは

地域の子どもたちへの「愛」を基盤として、子どもたちを「護」り育てる地域の大人のまとまり(班)のこと

活動の目的

県下の愛護班連絡協議会等の連携を図り、地域をあげて青少年の健全育成を図る活動を推進する。

主な活動内容

- 社会奉仕活動の推進
- 事故防止活動
- 青少年の体験活動の推進
キャンプ、文化財巡り、レクリエーション活動、伝統文化の継承
- 指導者の養成
地区別愛護班指導者研究集会
- 活動情報紙「はぐくむ」、機関紙「県愛護連だより」の発行

出典:生涯学習愛媛 No.61(平成17年6月発行)から抜粋

http://www.i-manabi.jp/system/HON/SONOTA79_6.html

愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

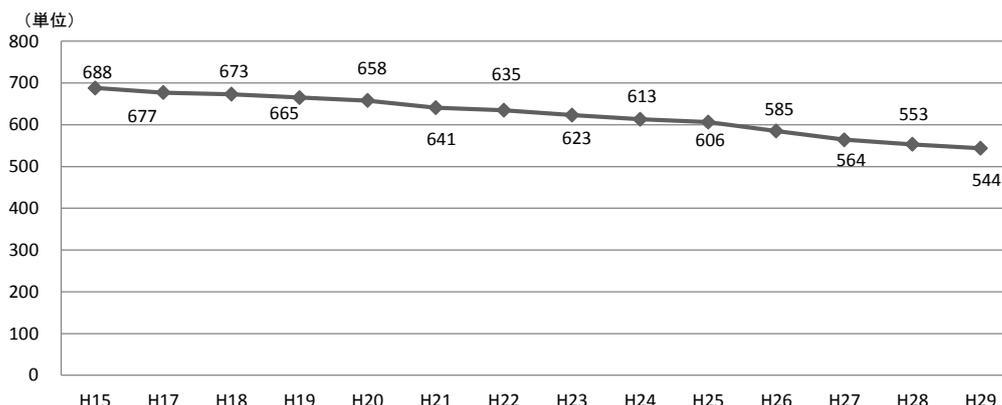
<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

(4) 団体事務局が抱える課題や悩み

- 活動がマンネリ化している。(情報交換を行うことで、他の取組を参考にするようにしている。会員の希望を聞いて、興味の深い活動を実践している。)
- 児童数の減少に伴い、行事を運営する上で負担が大きくなってきている。(児童数の少ない班を統合しながら、活動しやすいように再編成している。)
- 愛護班会員数が減少している愛護班があり、十分な活動を行えない地区がある。(合同で行事を行う、愛護班を再編成する等の方策を検討中。)
- 参加人数が低迷している。(地域内外に広く参加募集を呼びかけている。)
- 会員数の増加により、児童の送迎が困難である。(校区の近くに大型ショッピング施設ができたので、できるだけ活用する。)
- 世帯数の減少により、単位愛護班での活動が難しくなっている。(環境整備活動なら一斉で、レクリエーション活動なら複数の愛護班合同で実施を考えている。)
- 少子化に伴う世帯、班員数の減少・愛護班の設置取りやめ。(愛護班活動の周知と勧誘。)
- 活発なところもあるが、全体としては少子高齢化で活動の回数、規模が縮小傾向にある。(できるだけ負担がかからず、気軽に参加して楽しめる事業を検討している。公民館と連携して事業を行っている。地域資源を生かした、郷土愛を育む事業を心がけている。)
- 指導者を確保するのが難しい。(地域の「コミュニティ推進委員会」と連携を図っている。)
- 地域の連携ができにくくなり、活動が低下してきている。(班長を中心に、地域の活動を焦点化し、活動するようお願いしている。)
- PTA活動と同じと考える地区もある。
- 愛護班という名称ではなく、学団という区分で組織した班で子どもたちの楽しめる活動を行っている。(活動への参加は強制ではないが、子どもの健全育成のための活動として理解を求めるようPTA総会や地区別懇談会等の機会を通して呼びかけるようにしている。)
- 活動中の児童や保護者のけがについて心配している。(愛護班保険に加入している班もある。)

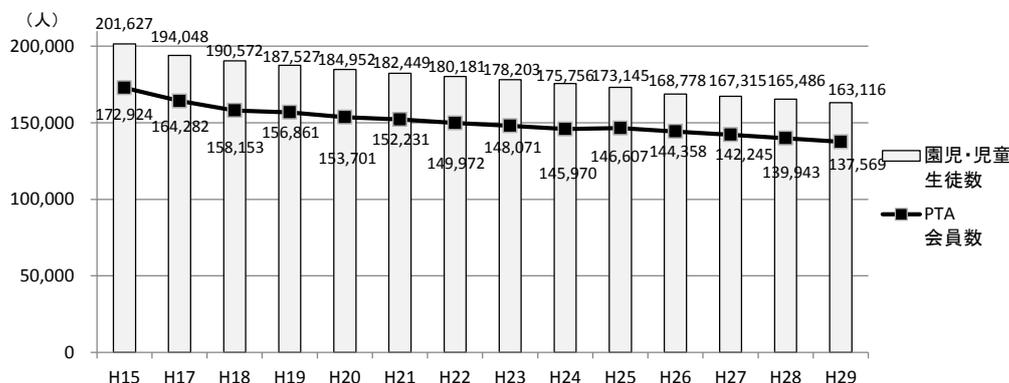
19 PTAの現状

(1) 単位数(図70)



「特別支援学校PTA」の会員数を除き、減少している。H15年度とH29年度を比較すると、単位数が144の減少となっている。今後の小・中学校統廃合進捗により、単位数がさらに減少することが見込まれる。

(2) 会員数と園児・児童・生徒数の推移(図71)



会員数の減少については、少子化の影響もあり全国的な傾向であるが、当県においても減少が続いている。H29年度にはH15年度と比べて35,355人(約20.4%)の減少で137,569人となっている。

(参考数値(表25))

| 市町名 | 国公立幼稚園・こども園PTA | | 小中学校PTA | | 県立高等学校PTA | | 特別支援学校PTA | | 私立中学高等学校保護者会 | | 合計 | |
|--------|----------------|-------|---------|---------|-----------|--------|-----------|-------|--------------|--------|-----|---------|
| | 単位数 | 会員数 | 単位数 | 会員数 | 単位数 | 会員数 | 単位数 | 会員数 | 単位数 | 会員数 | 単位数 | 会員数 |
| 平成15年度 | 84 | 4,637 | 510 | 116,094 | 68 | 40,049 | 9 | 1,815 | 17 | 10,329 | 688 | 172,924 |
| 平成17年度 | 83 | 4,357 | 500 | 112,161 | 68 | 36,482 | 9 | 968 | 17 | 10,314 | 677 | 164,282 |
| 平成18年度 | 83 | 4,319 | 497 | 107,713 | 68 | 35,113 | 8 | 1,025 | 17 | 9,983 | 673 | 158,153 |
| 平成19年度 | 82 | 4,196 | 491 | 108,059 | 68 | 33,835 | 7 | 1,042 | 17 | 9,729 | 665 | 156,861 |
| 平成20年度 | 81 | 4,124 | 487 | 105,713 | 66 | 33,029 | 7 | 1,081 | 17 | 9,754 | 658 | 153,701 |
| 平成21年度 | 79 | 3,850 | 475 | 104,941 | 64 | 32,570 | 6 | 1,112 | 17 | 9,758 | 641 | 152,231 |
| 平成22年度 | 78 | 3,707 | 470 | 103,012 | 64 | 32,329 | 6 | 1,166 | 17 | 9,758 | 635 | 149,972 |
| 平成23年度 | 78 | 3,677 | 462 | 101,445 | 63 | 31,612 | 7 | 1,220 | 13 | 10,117 | 623 | 148,071 |
| 平成24年度 | 78 | 3,572 | 452 | 99,720 | 63 | 30,957 | 7 | 1,261 | 13 | 10,460 | 613 | 145,970 |
| 平成25年度 | 78 | 3,512 | 446 | 97,998 | 62 | 32,346 | 7 | 2,206 | 13 | 10,545 | 606 | 146,607 |
| 平成26年度 | 73 | 3,334 | 430 | 96,119 | 62 | 32,021 | 7 | 2,213 | 13 | 10,671 | 585 | 144,358 |
| 平成27年度 | 69 | 3,243 | 413 | 94,444 | 62 | 31,523 | 7 | 2,391 | 13 | 10,644 | 564 | 142,245 |
| 平成28年度 | 63 | 2,858 | 408 | 93,254 | 62 | 30,705 | 7 | 2,424 | 13 | 10,702 | 553 | 139,943 |
| 平成29年度 | 61 | 2,573 | 401 | 91,766 | 62 | 30,116 | 7 | 2,467 | 13 | 10,647 | 544 | 137,569 |

(参考数値(表26)県内の園児・児童・生徒数)

| 年度 | 校種 | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 中等教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 |
|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | (国公立) | (国公立) | (国公立) | (国公立) | (国公立) | (公立) |
| 平成15年度 | | 20,834 | 85,224 | 45,781 | 597 | 48,211 | 980 |
| 平成16年度 | | 20,523 | 84,420 | 44,228 | 700 | 46,954 | 1,012 |
| 平成17年度 | | 20,218 | 83,526 | 43,269 | 812 | 45,217 | 1,006 |
| 平成18年度 | | 19,949 | 82,540 | 41,199 | 2,822 | 43,013 | 1,049 |
| 平成19年度 | | 19,650 | 81,309 | 41,007 | 3,415 | 41,084 | 1,062 |
| 平成20年度 | | 19,184 | 80,600 | 40,195 | 3,955 | 39,932 | 1,086 |
| 平成21年度 | | 18,654 | 79,234 | 39,902 | 3,983 | 39,560 | 1,116 |
| 平成22年度 | | 18,146 | 77,953 | 39,348 | 4,010 | 39,558 | 1,166 |
| 平成23年度 | | 18,275 | 76,364 | 39,299 | 4,032 | 39,013 | 1,220 |
| 平成24年度 | | 18,396 | 74,634 | 38,588 | 4,044 | 38,842 | 1,261 |
| 平成25年度 | | 18,333 | 73,136 | 37,933 | 4,012 | 38,429 | 1,302 |
| 平成26年度 | | 18,094 | 71,987 | 37,172 | 4,070 | 38,506 | 1,324 |
| 平成27年度 | | 15,177 | 70,996 | 36,522 | 4,041 | 38,132 | 1,397 |
| 平成28年度 | | 13,787 | 70,074 | 35,806 | 4,054 | 37,784 | 1,452 |
| 平成29年度 | | 12,970 | 69,535 | 34,951 | 3,990 | 37,285 | 1,475 |

| 年度 | 校種 | 幼保連携型 認定こども園 | 合計(人) |
|--------|----|-----------------|---------|
| | | (公私立) | |
| 平成15年度 | | — | 201,627 |
| 平成16年度 | | — | 197,837 |
| 平成17年度 | | — | 194,048 |
| 平成18年度 | | — | 190,572 |
| 平成19年度 | | — | 187,527 |
| 平成20年度 | | — | 184,952 |
| 平成21年度 | | — | 182,449 |
| 平成22年度 | | — | 180,181 |
| 平成23年度 | | — | 178,203 |
| 平成24年度 | | — | 175,765 |
| 平成25年度 | | — | 173,145 |
| 平成26年度 | | — | 171,153 |
| 平成27年度 | | 3,573 | 169,838 |
| 平成28年度 | | 5,145 | 168,102 |
| 平成29年度 | | 5,677 | 165,883 |

※ 文部科学省 学校基本調査より抽出
(調査期日は、各年度5月1日)

(3) 団体事務局が抱える課題や悩み

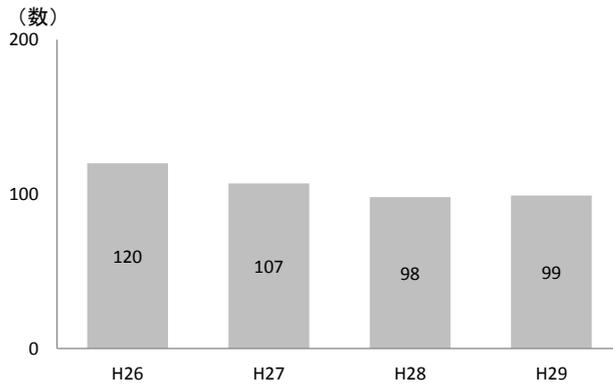
- PTA活動はあくまでもボランティアであり自分の時間を割いて活動するため、家庭の事情や生活スタイルの違い、また活動に非協力的な方もいるので、その方々にどのように協力してもらいべきなのかを苦慮している。(活動内容に対して毎年、これまでの活動で改善すべき点を洗い出し負担軽減を検討している。)
- 地域の方はたくさん協力してくれているが、小・中学校の保護者の協力が少ない。ほとんどはPTA役員である。(「お願い」のプリントを配布する。)
- 共働きの家庭の増加により、平日昼間の活動が人手不足になる。(全家庭に向けて、活動のお知らせと募集を呼びかけている。総会を夕方に行うなど、参加しやすい時間帯の設定や、役員からの参加呼びかけを継続する。)
- 共働き家庭が多く、PTA活動への参加の見通しが立てにくい。(活動参加希望確認カードを学期ごとに配布し、PTA活動への参加・協力を促している。)
- 仕事の都合で参加人数が減少してきている。(活動の時間帯や他の活動と一緒にできるかどうか検討するように計画している。)
- 共働き家庭が多く忙しいため、平日のPTA活動(親子感動体験、啓発事業など)に保護者が集まらない。かといって、学校も多忙なため、土日や祝日を親子感動体験のために開校できない。また、来校する保護者は決まっている。(参加者が少なくてもやり続ける。PTA役員に呼びかけてもらっている状態である。)
- 父親部の活動には多くの親子が参加しているが、部員の減少や参加者の固定化が懸念される。(父親部の参加は、PTA総会で呼びかけ、地域でも声をかけあって参加を促している。)
- おやじの会に参加する父親が減少し活動が難しくなっている。(今年度から、おやじの会にPTA役員(副会長)が参加し、企画・運営を行っている。)
- 全児童、全家庭が参加しているが、特に「船頭」をする父親の参加が少ない。(行事への参加を促すとともに、行事の時間、プログラム、内容を再考し計画を立てる。)
- もちつきを行う男性の参加が少ない。(会長が中心となって、個別に参加をお願いしている。)
- 昨年度は、キャンプ活動を1泊2日で行ったが、1泊2日で行うと未就学児や中学生のいる家庭の母親は参加しにくい。今年度は、泊の実施は検討中。父親の協力が必要。(食事の準備や後片付けを簡略化し、保護者の負担を軽減する。(使い捨て紙食器の利用など。))
- 児童数(家庭数)の減少により、今までの行事の運営をPTA会費で賄っていくことが年々難しくなっている。(できるだけPTAの行事にお金がかからない方法を検討している。(業者に頼んでいたことを、PTAや教職員の作業で行うなど。))
- 保護者も非常に協力的だが、強いて言うなら、会員数の減少により、PTA収入が減少していることが課題である。(事業部を中心に事業収入を増やすよう働きかけをしている。)
- PTA及びび体育文化後援会の活動資金。(寄付金などの依頼。)(準会員の賛同を得るため広報などを全戸配布している。繰越金が多いので、準会員の負担を減らした。)
- 会計管理が複雑で、金銭の取扱に苦慮している。(例年会計幹事が金銭の予算・決算の管理を行っている。)
- 本部役員の選出(希望者の減少)。(PTA活動や役員の仕事に関して、会員からの意見を聞く場を設けたり、PTA活動や役員の仕事分担に関する見直しを図ったりするなど、会員の負担感を減らす。)
- 会員数の減少により、役員の確保が困難なこと。(会員数の現状に合わせた活動内容の見直し、役員数の改定。)
- 生徒数減少による役員選出。(役員だけでなく、地区保護者全員の協力体制をつくる。今年度から家庭数の多い地区から6名の専門部員を出していただくようにした。)
- 会員減少に伴いPTAの活動がしにくくなっている。本部役員選出が年々困難になっている。(各学年で本部役員の選出方法を考えていくことにした。)
- 児童数の減少に伴い、家庭数が減少し、役員の選出が難しくなりつつある。(現在検討中である。)
- 役員が複数の役割を抱えて仕事量が増えている。(会長や副会長が中心となり、PTA活動の良さを広め、全会員に関わる機会を提供している。)
- 工夫として、児童・家庭数の減少に応じた、PTA役員数、組織のスリム化を検討し、本年度より取り組んでいる。
- PTA活動で平日開催のものが多く、本部役員の負担が大きい。(今年度各活動内容を検討し、負担軽減を図る。)
- 会員数が極小規模のPTAであるため、生活研修部と保健体育部の2部会に全員が所属し、全員が常に活動を行っている状態である。(児童数も少ないので、活動を精選したり、活動のポイントを絞って行ったりするよう心がけている。)
- 関係団体の活動が多く、PTA役員の負担が多くなっている。(本部役員で協力しながら対応しているが、共働き家庭も多く軽減を求めている。)

- 会員数の減少などで、活動を維持していくには、一人一人の負担も増加している。(会員数の減少は食い止められないところだが、地域の様々な団体と協力体制を整えながら、極力PTA活動が負担にならないよう努めている。)
- 児童数の減少に伴い、会員数も減少し、他校と同様のPTA活動や、例年通りの行事を行う上で、一人一人の負担が大きくなる。
- 工夫として、年間行事から、あらかじめ各部会に人数割り振りをしておき、最初の専門部会で仕事分担をするようにしている。
- 保護者の数が減ってきており、保護者の負担とならないよう活動や組織を少しずつ見直したい。(各部委員会を活性化させる。行事精選と充実を図る。)
- 会員数の減に伴って、一人が何役も受け持ち活動している現状である。(全家庭で親子奉仕作業を行うようになった。)
- PTAの数が少ないため、どうしても、プール清掃や地域清掃でのPTA会員一人当たりの負担が大きい。(プール清掃では、洗浄機を購入し、効率的に清掃ができるようにしている。また、地域清掃では、地域の協議会など地域の人の協力を得ている。)
- 全ての活動を少人数で行わなくてはならない。(校区外からの転入生を受け入れている。)
- 児童数の減少に伴い、参加者が少なくなってきた。(地区によっては対象児童学年の枠を広げている。)
- 少人数であり、団体活動(多人数)ができない。
- 奉仕作業について、家庭数の減少により、保護者だけでは対応することが難しくなってきた。(今後、自治会にも協力を依頼し、ボランティアで参加していただくことを検討している。)
- 家庭数が少ない。(各家庭の意識が高く、とても意欲的に学校に協力してもらっている。)
- 保護者の参加がPTA役員に偏りがちである。(各種行事への参加・手伝いと呼びかけている。)
- 会員間でPTA活動の参加意欲の差がありすぎる。(学校のホームページや学校だよりなどで積極的に呼びかける。)
- 大規模校であり、会員の活動への参加意識が低下している。(活動は、専門部が中心に運営していくが、計画、運営の際に、会員の声を聞くように配慮している。)
- 部活動の大会と重なり、活動に参加できない親子がいる。(日程変更が可能な部活動の練習試合などではできるだけ変更する。)
- できるだけ全ての保護者に出席してもらいたいと考えている。(保護者が参加しやすいように、週休日に実施する。参観授業を行うとともに、親子会食の準備も親子共同作業とするなど、保護者の活躍場面を設定して主体的な運営となるようにしている。)
- 参加者の減少。(ビンゴゲームやバーベキューなど、参加者が楽しめそうな企画をしている。)
- 講演会などへの保護者の参加意欲が高まりにくい。(研修会を子育てに関するものはもちろん、心身リフレッシュのためのヨガ教室、落語鑑賞など、保護者の関心や参加意欲を高めるような内容も企画している。)
- 参加人数の減少、参加者の固定化。(本部役員を中心に参加呼びかけの実施。PTA一斉メールによる参加呼びかけ。)
- 研修活動への参加意欲の低迷。(業者インストラクターによるスマホ教室の実施。人権参観日での生徒による集会活動の実施。)
- 参加人数の確保。(各種通信やホームページなどで発信していく予定。)
- PTA活動の目標である「全員の参画」まで至っていない。(PTA組織の在り方を見直している。)
- 会員数(生徒数)の減少。(組織編制の見直しを検討する。)
- 会員の減少。(小中合同での行事開催。)
- PTAの数が年々減少している。(本校では、一部の保護者だけでなく、会員全員でレクリエーション活動に取り組み、会員間の親睦を図っている。)
- すべての家庭に情報が届きにくい。(広報紙・HPでの情報発信。)
- 地域全体に情報発信する機会が多く、全体に行き届かないこともある。メールなどを使いたいが高齢者も多く徹底できない。(地区役員、広報委員に協力してもらいながら、情報交換を行っている。)
- 地域代表の役員が、PTA会員ではない場合、連携がとりにくい。(生活指導部の役員を各地域から選出することで、少しでも連携がとれるように配慮している。)
- 地域の過疎化に伴い児童数・PTA会員数が減少し、小・中学校での各地域(学団)の枠組の見直しも必要になってきている。(町の小中学校PTA連合の役員会での話し合いなどでPTA相互の連携を強めたり、地域の諸団体と協力し合って地域行事や講演会などを盛り立てるようにしている。)

- 連携を密にし、協力して児童の健全育成に一層取り組むこと。
- 統合により校区が広域になり、会員数も大幅に増えたため、どのように連携を図っていくか。(専門部会員を継続することで、連携を密にしていく。地域との連携、他校との交流。)
- 今年度小学校が統合となり、旧の小学校のこれまでのPTA活動をどのように取り入れていくかを検討する必要がある。(今後、支部の統合も検討していく。)
- 地域と合同の行事は、内容や実施日の変更が難しい。(実行委員会で改善点について提案して、変更を求めている。)
- 小学校から離れた場所で実施するため、入念な計画立案が求められる。(職員会やPTA役員会などを利用して、教員同士、保護者と教員との打合せの時間を確保するようにしている。)
- 特定の地区で児童数が急増しており、行事を行う際は、他地区とのバランスをとるのが難しくなっている。
- 家庭教育に関する学習機会が少ない。(人権同和教育参観日、健康教育参観日を利用した家庭教育研修を行う。)
- 稀に、保護者同士で対立があると、なかなか解決できず、そのコミュニティの長年の課題になってしまう。(各地区ごとや、学年ごとの行事ばかりでは人間関係も固定化されてしまうので、縦割り班の活動も計画し、人の輪を広げている。)
- サマーキャンプの安全確保。(できるだけ多くのスタッフを集める努力をするとともに、活動内容を吟味して安全の確保に努めている。)
- 学級対抗で行っていたが、人数に差があり、バランスが難しい。(今年度は縦割り班対抗にして人数をそろえた。)
- 工夫として、会長、副会長が専門部の活動に協力し、支援をしている。PTA行事には、教職員も積極的に参加・協力している。
- 工夫として、環境衛生部や父親部が中心になって、四季折々に全会員に呼びかける。保護者と生徒がともに環境整備や花の苗植えを行う。

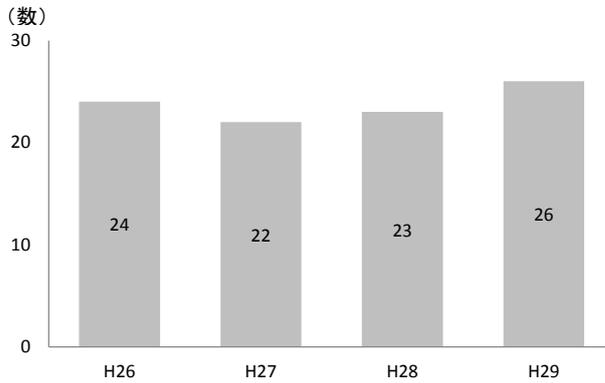
20 おやじの会の現状

(1) 組織数(図72)



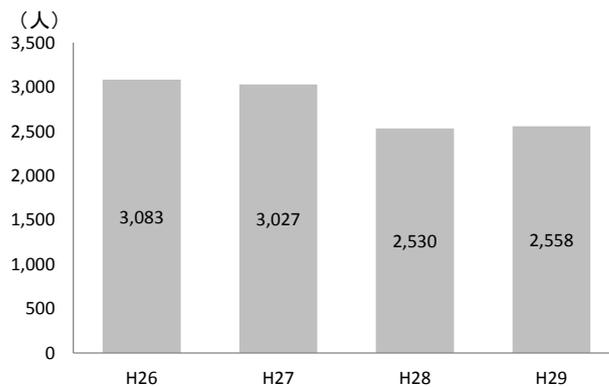
H29年度の組織数は、H28年度と比較して1増加している。

(2) 県連盟加盟数(図73)



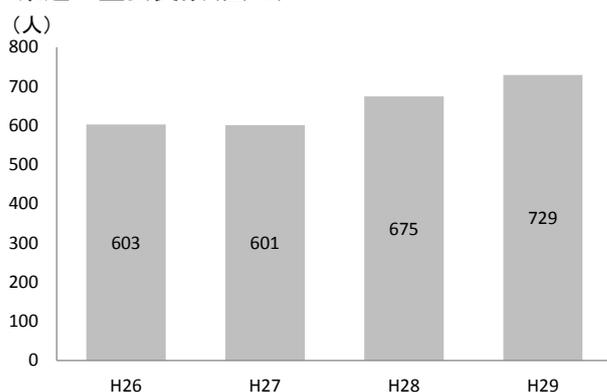
H29年度の組織数は、H28年度と比較して3増加している。地区別にみると中予地区が1、南予地区が2増加している。

(3) 会員数(図74)



H29年度の会員数は、H28年度と比較して28人増加している。地区別にみると東予地区が21人減、中予地区が15人増、南予地区が34人増となっている。

(4) 県連加盟会員数(図75)



H29年度の加盟会員数は、H28年度と比較して54人増加している。地区別には中予地区が15人増、南予地区が39人増となっている。

(参考数値(表27))

| 項目 年度 | 東予 | | 中予 | | 南予 | | 合 計 | |
|----------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|
| | 組織数 | うち県連合組織加盟数 | 組織数 | うち県連合組織加盟数 | 組織数 | うち県連合組織加盟数 | 組織数 | うち県連合組織加盟数 |
| 平成26年度 | 41 | 7 | 57 | 14 | 22 | 3 | 120 | 24 |
| 平成27年度 | 39 | 5 | 55 | 14 | 13 | 3 | 107 | 22 |
| 平成28年度 | 35 | 5 | 52 | 15 | 11 | 3 | 98 | 23 |
| 平成29年度 | 32 | 5 | 54 | 16 | 13 | 5 | 99 | 26 |

(参考数値(表28))

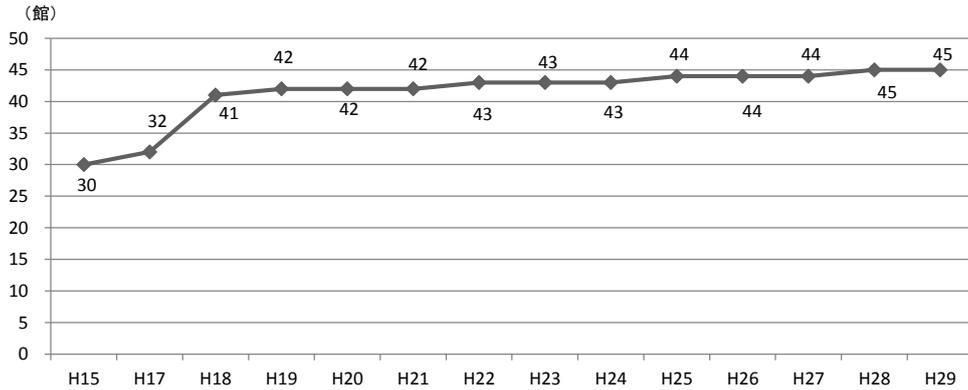
| 項目 年度 | 東予 | | 中予 | | 南予 | | 合 計 | |
|----------|-------|--------------|-------|--------------|-----|--------------|-------|--------------|
| | 会員数 | うち県連合組織加盟会員数 | 会員数 | うち県連合組織加盟会員数 | 会員数 | うち県連合組織加盟会員数 | 会員数 | うち県連合組織加盟会員数 |
| 平成26年度 | 910 | 153 | 1,615 | 368 | 558 | 82 | 3,083 | 603 |
| 平成27年度 | 1,099 | 147 | 1,556 | 374 | 372 | 80 | 3,027 | 601 |
| 平成28年度 | 846 | 144 | 1,390 | 451 | 294 | 80 | 2,530 | 675 |
| 平成29年度 | 825 | 144 | 1,405 | 466 | 328 | 119 | 2,558 | 729 |

(5) 団体が抱える課題や悩み

- 発足初年度なので、すべてが手探り状態である。(できることを無理なく行い、継続した活動ができるようにしている。)
- 会員数が少ない。(活動への参加を適宜呼びかけている。)
- 新しいメンバーが入りにくい。(PTA会員・PTAOBを勧誘する。)
- 活動のマンネリ化が課題である。(PTAや地域団体と共催事業を行う。)
- 個々が忙しく、会員の確保が難しい。(PTA企画委員会等において、会の紹介や会員の募集を行っている。募集チラシの配布、行事における勧誘活動を行う。)
- 仕事の都合があり、みんなが集まるのが難しい。(たくさんの人が出席できる日を選んで会をもつ。)

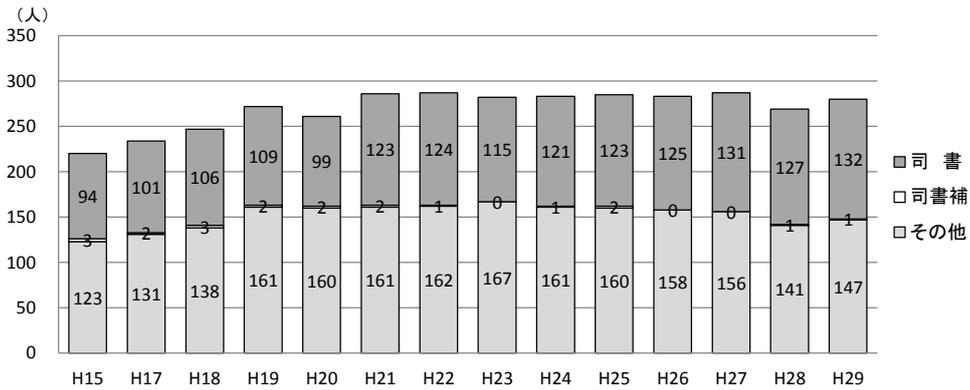
21 県内公共図書館の現状

(1) 公立図書館数(図76)



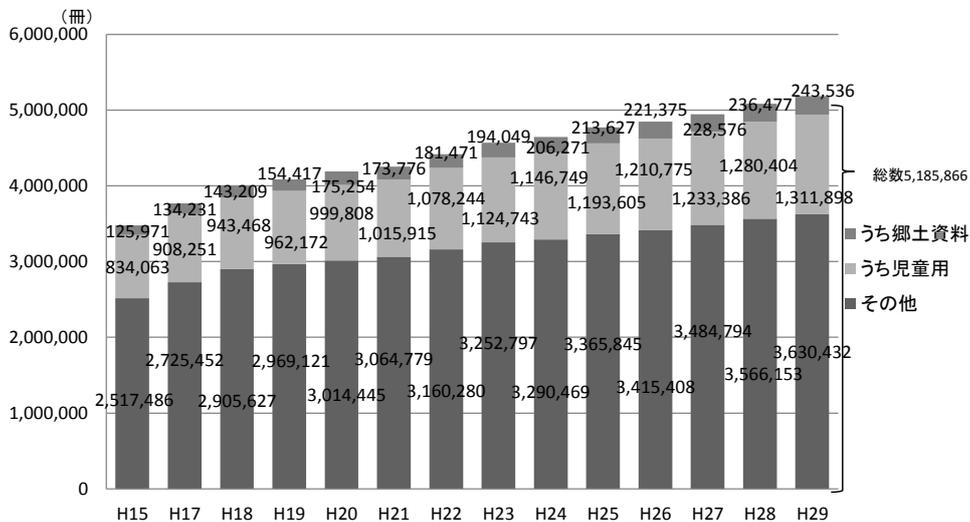
県内における公共図書館設置率は80%であり、全国の75.0%（社会教育調査結果（H27年度実施））を5%上回っている。

(2) 職員数(図77)



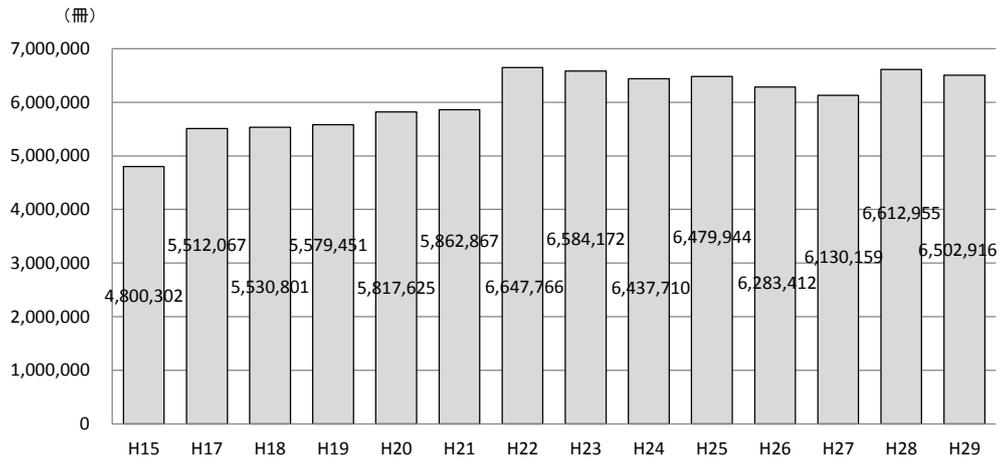
H15年度からH21年度まで微増傾向が続いていたが、その後は同水準を維持している。なお、H15年度からH27年度までの1館当たりの職員数は約6～7人、司書は約2～3名で推移していたが、職員数においてH28年度は5.97人と初めて6人を下回った。H29年度はH28年度に比べて11人増加し再び6人台となった。

(3) 蔵書冊数(図78)



蔵書数はH15年度以降増加しており、H29年度には約519万冊となっている。蔵書数のうち児童書及び郷土資料についても増加傾向にある。

(4) 館外個人貸出冊数(図79)



館外個人貸出も蔵書冊数と同様にH15年度（H14年度実績）以降、概ね増加しており、H22年度（H21年度実績）には約665万冊となっている。しかし、その後は、減少傾向が続いていたが、H28年度（H27年度実績）は、H27年度（26年度実績）と比べて約48万冊増加していた。しかし、H29年度（H28年度実績）は、H28年度（H27年度実績）と比較して、11万冊減少している。

(参考数値(表29))

| 年度 | 項目 | 館数 (分館を含む) | 職員 | | | | 蔵書冊数 | | | | 館外個人貸出 貸出冊数 |
|--------|----|---------------|-----|-----|-----|-----|-----------|-----------|------------|-----------|----------------|
| | | | 司書 | 司書補 | その他 | 計 | 総数 | うち 児童用 | うち 郷土資料 | 開架数 | |
| 平成15年度 | | 30 | 94 | 3 | 123 | 220 | 3,477,520 | 834,063 | 125,971 | 1,884,769 | 4,800,302 |
| 平成17年度 | | 32 | 101 | 2 | 131 | 234 | 3,767,934 | 908,251 | 134,231 | 2,045,088 | 5,512,067 |
| 平成18年度 | | 41 | 106 | 3 | 138 | 247 | 3,992,304 | 943,468 | 143,209 | 2,294,213 | 5,530,801 |
| 平成19年度 | | 42 | 109 | 2 | 161 | 272 | 4,085,710 | 962,172 | 154,417 | 2,196,598 | 5,579,451 |
| 平成20年度 | | 42 | 99 | 2 | 160 | 261 | 4,189,507 | 999,808 | 175,254 | 2,222,863 | 5,817,625 |
| 平成21年度 | | 42 | 123 | 2 | 161 | 286 | 4,254,470 | 1,015,915 | 173,776 | 2,285,228 | 5,862,867 |
| 平成22年度 | | 43 | 124 | 1 | 162 | 287 | 4,419,995 | 1,078,244 | 181,471 | 2,401,704 | 6,647,766 |
| 平成23年度 | | 43 | 115 | 0 | 167 | 282 | 4,571,589 | 1,124,743 | 194,049 | 2,505,228 | 6,584,172 |
| 平成24年度 | | 43 | 121 | 1 | 161 | 283 | 4,643,489 | 1,146,749 | 206,271 | 2,467,773 | 6,437,710 |
| 平成25年度 | | 44 | 123 | 2 | 160 | 285 | 4,773,077 | 1,193,605 | 213,627 | 2,561,909 | 6,479,944 |
| 平成26年度 | | 44 | 125 | 0 | 158 | 283 | 4,847,558 | 1,210,775 | 221,375 | 2,589,509 | 6,283,412 |
| 平成27年度 | | 44 | 131 | 0 | 156 | 287 | 4,946,756 | 1,233,386 | 228,576 | 2,622,331 | 6,130,159 |
| 平成28年度 | | 45 | 127 | 1 | 141 | 269 | 5,083,034 | 1,280,404 | 236,477 | 2,673,882 | 6,612,955 |
| 平成29年度 | | 45 | 132 | 1 | 147 | 280 | 5,185,866 | 1,311,898 | 243,536 | 2,707,392 | 6,502,916 |

※ 館数・職員数は、当該年度5月1日現在の数を記載。

※ 蔵書冊数は、前年度末現在の数を記載。

※ 館外個人貸出は、前年度実績を記載。

(5) 市町が抱える課題や悩み

- 読書人口の減少。(特に中高生。)(ヤングアダルトコーナーの充実。広報での啓発を行う。)
- 児童書貸出数の減少。(子ども読書推進活動・幅広い年代対象のお話し会等の開催。)
- インターネット予約などの提供により来館機会が減少し、結果利用の減少に影響していると思われる。(イベントの開催などにより、来館機会を増やす工夫をしている。)
- 臨時職員(司書)の応募減少。(広報誌等で募集を周知している。)
- 蔵書冊数が年々増加していくが、収蔵能力冊数は5年以上前から本館・分館ともに超えており、書架の増設や可動式閉架書庫などへの改修を検討する必要がある。(現状維持を保つため、受入図書を選別し、除籍冊数での調整を行っている。)
- 適正な蔵書管理が課題である。(収容可能冊数を考慮した除籍。)
- 各館とも所蔵能力の上限に達しつつあり、今後は除籍が多くなることが考えられる。(除籍資料の対応について、県・市町の連携施策として提案提出。)
- 寄贈図書の減少。(寄贈図書の呼びかけ。)
- 財政状況の影響を受け、すべての分野において予算が減少している。特に資料購入予算において顕著である。(図書館や読書に興味をもってもらうためのイベントや行事の開催。市民が解決を求めている課題に対し、図書館としてどのような支援ができるかを掘り起こす。)
- 予算を獲得できる事業企画や、既存の事業の効果説明に取り組むことが課題となっている。(他の図書館や類縁機関と連携し、さまざまな機会を活用して利用者が求める知識や情報を提供するよう努める。)